

# SHIGA BANK

## SHIGA BANK REPORT 2015

ディスクロージャー誌2015

別冊 財務データ・バーゼルⅢ第3の柱開示編

「環境金融」で低炭素社会へ



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。

## 財務データ

営業の概況(連結ベース)・主要な経営指標等の推移(連結)	P.2
主要な経営指標等の推移(単体)	P.3
連結財務諸表	P.4
財務諸表	P.15
その他決算情報	P.22~33

## バーゼルⅢ 第3の柱開示

### 自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率	P.35
単体自己資本比率	P.46
自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細	P.53

### 定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項	P.54
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	P.55
信用リスクに関する事項	P.56
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針 および手続きの概要	P.60
派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	P.61
証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	P.61
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	P.62
オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	P.62
株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針 および手続きの概要	P.63
銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	P.63
自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと 仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額およびこれ らの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当す るかについての説明/貸借対照表の科目が自己資本の構成に関 する開示項目のいずれに相当するかについての説明	P.63

### 定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を 下回った額の総額	P.64
自己資本の充実度に関する事項	P.64
信用リスクに関する事項	P.65
信用リスク削減手法に関する事項	P.74
派生商品取引および長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	P.74
証券化エクスポージャーに関する事項	P.75
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	P.76
信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	P.77
銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した 金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	P.77

### 連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項	P.78
前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に 著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限り。)	P.78

### 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	P.79~80
-------------	---------

本冊子は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、財務データと自己資本の充実の状況に係る事項(バーゼルⅢ第3の柱)について記載しています。銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)としてご利用の際は「SHIGA BANK REPORT 2015」(当行本支店店頭で縦覧及び当行ホームページ<http://www.shigagin.com/>に掲載)をあわせてご参照ください。

# 財務データ

---



## 営業の概況(連結ベース)

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

### 1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中に118,405百万円増加して当連結会計年度末残高は4,375,489百万円(うち預金は4,281,984百万円)となりました。一方、貸出金は134,750百万円増加して同残高は3,051,704百万円、有価証券は119,802百万円増加して同1,542,013百万円となりました。また、総資産の当連結会計年度末残高は4,996,976百万円で前連結会計年度末に比べて219,492百万円の増加、純資産の同残高は349,851百万円で同57,385百万円の増加となりました。

### 2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は、前連結会計年度比208百万円増収の88,499百万円となりました。一方、経常費用は与信コスト減少等の要因により、前連結会計年度比4,836百万円減少し63,922百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比5,044百万円増益の24,576百万円、当期純利

益も同2,647百万円増益の13,675百万円となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少し、当連結会計年度末は255,680百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は55,568百万円で、前連結会計年度と比べ、41,243百万円の減少となりました。この主な要因は、コールローン等の減少ならびに貸出金の増加であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は46,447百万円で、前連結会計年度と比べ、145,289百万円増加しました。その主な要因は、有価証券の売却による収入の減少であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は10,324百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は1,279百万円減少しました。その主な要因は、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入の増加であります。

### 主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結経常収益	百万円	91,812	90,711	88,815	88,290	88,499
連結経常利益	百万円	11,842	18,261	14,357	19,531	24,576
連結当期純利益	百万円	4,676	8,228	5,544	11,027	13,675
連結包括利益	百万円	1,997	12,970	21,086	25,058	63,162
連結純資産額	百万円	257,531	248,047	267,535	292,466	349,851
連結総資産額	百万円	4,420,479	4,523,309	4,662,055	4,777,483	4,996,976
1株当たり純資産額	円	886.58	926.27	998.62	1,091.45	1,324.63
1株当たり当期純利益金額	円	17.71	31.17	21.00	41.79	51.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	41.78	51.68
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	13.01	14.04	—	—	—
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	—	—	14.14	14.80	15.94
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	—	—	9.44	10.50	11.82
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	—	—	9.44	10.50	11.82
連結自己資本利益率	%	1.99	3.43	2.18	3.99	4.32
連結株価収益率	倍	24.67	15.88	30.57	13.40	11.56
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	72,347	33,367	76,969	96,812	55,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 65,581	△ 43,614	△ 44,354	98,842	△ 46,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,204	△ 2,197	△ 1,599	△ 11,604	△ 10,324
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	54,211	41,764	72,798	256,862	255,680
従業員数	人	2,650	2,602	2,530	2,508	2,479
[外、平均臨時従業員数]		[1,121]	[1,156]	[1,187]	[1,215]	[1,235]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、平成24年度以前は「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載していません。

3 連結自己資本比率・連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成24年度よりパーゼルⅢベースで記載しております。

4 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[ ]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

	単 位	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	百万円	81,200	79,647	76,930	75,708	75,324
業務純益	百万円	22,289	20,923	18,945	18,400	16,402
経常利益	百万円	8,819	15,849	12,569	17,432	22,208
当期純利益	百万円	3,845	7,358	4,822	10,188	12,572
総資産額	百万円	4,401,797	4,503,120	4,640,566	4,755,805	4,974,696
預金残高	百万円	3,899,175	3,994,497	4,094,961	4,167,024	4,285,611
貸出金残高	百万円	2,774,834	2,750,010	2,829,492	2,924,882	3,060,505
有価証券残高	百万円	1,385,377	1,430,092	1,485,577	1,421,212	1,540,703
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	百万円	231,118	240,695	259,012	281,223	332,120
単体自己資本比率(国際統一基準)	%	12.87	13.83	—	—	—
単体総自己資本比率(国際統一基準)	%	—	—	13.90	14.54	15.60
単体Tier 1 比率(国際統一基準)	%	—	—	9.18	10.22	11.44
単体普通株式等Tier 1 比率(国際統一基準)	%	—	—	9.18	10.22	11.44
1株当たり純資産額	円	875.66	912.03	981.54	1,065.73	1,275.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	14.56	27.88	18.27	38.61	47.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	38.60	47.51
配当性向	%	41.20	21.52	32.84	18.13	12.58
従業員数	人	2,365	2,324	2,280	2,262	2,228

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第128期(平成27年3月期)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月13日に行いました。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、第126期(平成25年3月期)以前の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

4 単体自己資本比率・単体総自己資本比率・単体Tier 1 比率・単体普通株式等Tier 1 比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成25年3月期よりパーゼルⅢベースで記載しております。

5 従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

6 第127期(平成26年3月期)の1株当たり配当額7円のうち、期末配当額4円中1円は創立80周年記念配当であります。

## 連結財務諸表

会社法第396条第1項の規定および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき平成24年度、平成25年度および平成26年度の連結財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	73,233	257,212	256,078	
	コールローン及び買入手形	158,022	62,872	31,359	
	買入金銭債権	9,659	10,206	6,832	
	商品有価証券	476	851	202	
	金銭の信託	7,780	8,774	8,729	
	有価証券	1,486,497	1,422,210	1,542,013	
	貸出金	2,822,561	2,916,953	3,051,704	
	外国為替	5,683	8,300	5,627	
	その他資産	49,980	42,665	42,433	
	有形固定資産	59,005	57,845	57,516	
	建物	15,919	15,392	15,515	
	土地	39,578	39,347	39,245	
	建設仮勘定	160	224	116	
	その他の有形固定資産	3,346	2,881	2,639	
	無形固定資産	1,441	1,782	1,794	
	ソフトウェア	1,268	1,610	1,623	
	その他の無形固定資産	172	171	171	
	繰延税金資産	1,241	930	629	
	支払承諾見返	24,802	23,789	23,126	
	貸倒引当金	△ 38,331	△ 36,912	△ 31,071	
	資産の部合計	4,662,055	4,777,483	4,996,976	
	負債の部	預金	4,090,014	4,163,311	4,281,984
		譲渡性預金	94,524	93,773	93,504
コールマネー及び売渡手形		14,303	28,069	42,551	
債券貸借取引受入担保金		10,135	19,224	35,366	
借入金		80,424	69,255	61,617	
外国為替		114	130	371	
社債		20,000	20,000	—	
新株予約権付社債		—	—	24,034	
その他負債		29,519	30,951	32,753	
退職給付引当金		15,179	—	—	
退職給付に係る負債		—	12,657	5,863	
役員退職慰労引当金		305	14	14	
睡眠預金払戻損失引当金		794	755	801	
利息返還損失引当金		91	65	46	
偶発損失引当金		254	279	242	
繰延税金負債		5,176	14,005	36,955	
再評価に係る繰延税金負債		8,854	8,720	7,889	
負ののれん		23	11	—	
支払承諾		24,802	23,789	23,126	
負債の部合計		4,394,520	4,485,017	4,647,124	
純資産の部		資本金	33,076	33,076	33,076
		資本剰余金	23,969	23,969	23,968
		利益剰余金	138,249	147,858	157,989
	自己株式	△ 959	△ 977	△ 3,486	
	株主資本合計	194,336	203,926	211,548	
	その他有価証券評価差額金	58,488	71,996	115,988	
	繰延ヘッジ損益	△ 171	△ 60	△ 704	
	土地再評価差額金	10,864	10,700	11,756	
	退職給付に係る調整累計額	—	1,417	6,241	
	その他の包括利益累計額合計	69,182	84,052	133,281	
	新株予約権	—	30	69	
	少数株主持分	4,016	4,456	4,951	
	純資産の部合計	267,535	292,466	349,851	
	負債及び純資産の部合計	4,662,055	4,777,483	4,996,976	

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
経常収益	88,815	88,290	88,499
資金運用収益	57,799	54,811	53,667
貸出金利息	43,763	41,883	40,535
有価証券利息配当金	13,585	12,484	12,776
コールローン利息及び買入手形利息	309	204	97
預け金利息	3	117	149
その他の受入利息	137	121	109
役務取引等収益	12,454	12,691	13,542
その他業務収益	15,019	17,240	13,956
その他経常収益	3,542	3,546	7,331
貸倒引当金戻入益	—	—	4,855
償却債権取立益	1,628	1,360	465
その他の経常収益	1,914	2,186	2,010
経常費用	74,457	68,758	63,922
資金調達費用	4,561	4,228	3,503
預金利息	2,911	2,418	2,138
譲渡性預金利息	176	122	104
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	71	196
債券貸借取引支払利息	6	26	46
借入金利息	997	951	594
社債利息	377	378	124
その他の支払利息	75	259	298
役務取引等費用	3,875	4,096	4,262
その他業務費用	9,876	11,151	10,002
営業経費	46,599	45,584	45,013
その他経常費用	9,545	3,697	1,140
貸倒引当金繰入額	5,742	2,246	—
その他の経常費用	3,803	1,451	1,140
経常利益	14,357	19,531	24,576
特別利益	56	229	—
固定資産処分益	56	229	—
特別損失	534	313	516
固定資産処分損	331	157	103
減損損失	202	156	413
税金等調整前当期純利益	13,880	19,447	24,060
法人税、住民税及び事業税	6,526	6,943	4,450
法人税等調整額	1,434	1,114	5,569
法人税等合計	7,961	8,057	10,020
少数株主損益調整前当期純利益	5,919	11,389	14,040
少数株主利益	375	362	364
当期純利益	5,544	11,027	13,675

## 連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	5,919	11,389	14,040
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	15,338	13,557	44,126
繰延ヘッジ損益	△ 171	110	△ 644
土地再評価差額金	—	—	816
退職給付に係る調整額	—	—	4,824
その他の包括利益合計	15,167	13,668	49,122
包括利益	21,086	25,058	63,162
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	20,660	24,645	62,665
少数株主に係る包括利益	425	412	497

## 連結株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	33,076	23,969	133,975	△ 945		190,076
当期変動額						
剰余金の配当			△ 1,583			△ 1,583
当期純利益			5,544			5,544
自己株式の取得				△ 14		△ 14
自己株式の処分		△ 0		1		1
土地再評価差額金の取崩			312			312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△ 0	4,273	△ 13		4,260
当期末残高	33,076	23,969	138,249	△ 959		194,336

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	43,200	0	11,177	—	54,378	—	3,593	248,047
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,583
当期純利益								5,544
自己株式の取得								△ 14
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,287	△ 171	△ 312	—	14,803	—	423	15,227
当期変動額合計	15,287	△ 171	△ 312	—	14,803	—	423	19,487
当期末残高	58,488	△ 171	10,864	—	69,182	—	4,016	267,535

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	33,076	23,969	138,249	△ 959		194,336
当期変動額						
剰余金の配当			△ 1,583			△ 1,583
当期純利益			11,027			11,027
自己株式の取得				△ 20		△ 20
自己株式の処分		△ 0		2		1
土地再評価差額金の取崩			164			164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△ 0	9,608	△ 18		9,590
当期末残高	33,076	23,969	147,858	△ 977		203,926

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,488	△ 171	10,864	—	69,182	—	4,016	267,535
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,583
当期純利益								11,027
自己株式の取得								△ 20
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,507	110	△ 164	1,417	14,870	30	439	15,341
当期変動額合計	13,507	110	△ 164	1,417	14,870	30	439	24,931
当期末残高	71,996	△ 60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	292,466

## 連結株主資本等変動計算書

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	33,076	23,969	147,858	△ 977		203,926
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,458			△ 1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,969	146,399	△ 977		202,468
当期変動額						
剰余金の配当			△ 1,846			△ 1,846
当期純利益			13,675			13,675
自己株式の取得				△ 2,512		△ 2,512
自己株式の処分		△ 0		3		3
土地再評価差額金の取崩			△ 239			△ 239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△ 0	11,589	△ 2,508		9,080
当期末残高	33,076	23,968	157,989	△ 3,486		211,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71,996	△ 60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	292,466
会計方針の変更による累積的影響額								△ 1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,996	△ 60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	291,008
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,846
当期純利益								13,675
自己株式の取得								△ 2,512
自己株式の処分								3
土地再評価差額金の取崩								△ 239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,992	△ 644	1,056	4,824	49,228	39	495	49,763
当期変動額合計	43,992	△ 644	1,056	4,824	49,228	39	495	58,843
当期末残高	115,988	△ 704	11,756	6,241	133,281	69	4,951	349,851

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,880	19,447	24,060
減価償却費	3,338	2,555	2,413
減損損失	202	156	413
負ののれん償却額	△ 11	△ 11	△ 11
貸倒引当金の増減(△)	1,840	△ 1,419	△ 5,840
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 148	—	—
偶発損失引当金の増減(△)	△ 34	24	△ 36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,117	—	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△ 2,521	△ 8,252
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△ 290	△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	31	△ 38	45
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 60	△ 26	△ 18
資金運用収益	△ 57,799	△ 54,811	△ 53,667
資金調達費用	4,561	4,228	3,503
有価証券関係損益(△)	△ 2,284	△ 3,885	△ 1,592
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 95	△ 189	△ 199
為替差損益(△は益)	△ 19	△ 14	△ 23
固定資産処分損益(△は益)	275	△ 71	103
貸出金の純増(△)減	△ 79,123	△ 94,392	△ 134,750
預金の純増減(△)	104,554	73,296	118,673
譲渡性預金の純増減(△)	△ 10,000	△ 751	△ 268
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,856	△ 1,168	2,361
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 120	83	△ 47
コールローン等の純増(△)減	33,453	94,603	34,887
コールマネー等の純増減(△)	14,303	13,766	14,482
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,135	9,089	16,141
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 202	△ 2,616	2,672
外国為替(負債)の純増減(△)	32	16	240
資金運用による収入	57,613	56,253	53,275
資金調達による支出	△ 5,852	△ 4,333	△ 3,359
その他	△ 9,504	△ 3,664	△ 2,059
小計	82,961	103,313	63,144
法人税等の支払額	△ 5,991	△ 6,501	△ 7,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,969	96,812	55,568
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 812,194	△ 508,303	△ 486,817
有価証券の売却による収入	555,717	397,609	261,370
有価証券の償還による収入	215,357	212,489	181,792
金銭の信託の増加による支出	—	△ 1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,970	△ 1,897	△ 2,330
有形固定資産の売却による収入	401	777	0
無形固定資産の取得による支出	△ 665	△ 832	△ 463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,354	98,842	△ 46,447
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 10,000	△ 10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	—	△ 20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	—	24,034
配当金の支払額	△ 1,583	△ 1,583	△ 1,846
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 14	△ 20	△ 2,512
自己株式の売却による収入	1	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,599	△ 11,604	△ 10,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	13	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,033	184,063	△ 1,182
現金及び現金同等物の期首残高	41,764	72,798	256,862
現金及び現金同等物の期末残高	72,798	256,862	255,680

## ●注記事項

[平成26年度]

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1.連結の範囲に関する事項

## (1)連結子会社 9社

会社名

しがざんビジネスサービス株式会社  
しがざん代理店株式会社  
しがざんキャッシュサービス株式会社  
滋賀保証サービス株式会社  
しがざんコンピュータサービス株式会社  
株式会社しがざん経済文化センター  
株式会社滋賀ディーシーカード  
しがざんリース・キャピタル株式会社  
株式会社しがざんジェーシーピー

## (2)非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合  
滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合  
しがざん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合  
しがざん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合  
しが農林漁業成長産業化投資事業有限責任組合  
しがざんふると投資ファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2.持分法の適用に関する事項

## (1)持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

## (2)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

## (3)持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合  
滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合  
しがざん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合  
しが農林漁業成長産業化投資事業有限責任組合  
しがざんふると投資ファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## (4)持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

## 3.連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

## 4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

## 5.会計処理基準に関する事項

## (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## (2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産導入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ)「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

## (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4)固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,603百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6)役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (8)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

## (9)偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (12)リース取引の処理方法

(借主側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (13)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

## (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金銭・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とされた為替スワップ取引であります。

## (15)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

## (16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (17)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)、以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,458百万円増加し、利益剰余金が1,458百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
出資金	700百万円
2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	546百万円
延滞債権額	52,770百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3.貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	231百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	18,269百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	71,817百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。	
これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	16,755百万円
7.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	173,221百万円
その他資産(リース投資資産)	755百万円
計	173,977百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,848百万円
債券貸借取引受入担保金	35,366百万円
借入金	31,503百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	58,133百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	787百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。	
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	865,758百万円
うち原契約が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	840,343百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	14,093百万円
10.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	47,238百万円
11.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,572百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。	
劣後特約借入金	20,000百万円
13.新株予約権付社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。	
14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	8,451百万円

## (連結損益計算書関係)

1.「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	233百万円
金銭の信託運用益	199百万円
2.「営業経費」には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	18,332百万円

## 3.「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	625百万円
株式等売却損	20百万円
株式等償却	13百万円

## 4.当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

## (イ) 滋賀県内

主な用途	営業用資産1カ所
種類	建物
減損損失額	7百万円

## (ロ) 滋賀県外

主な用途	営業用資産4カ所
種類	土地・建物・動産
減損損失額	406百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (資産グループの概要及びグルーピングの方法)

## (イ) 資産グループの概要

①遊休資産	
店舗・宅跡地等	
②営業用資産	
営業の用に供する資産	
③共用資産	
銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮住宅等)	

## (ロ) グルーピングの方法

①遊休資産	
各々が独立した資産としてグルーピング	
②営業用資産	
原則、営業店単位	
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング	
③共用資産	
銀行全体を一体としてグルーピング	

## (回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれが高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る繰替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	61,440百万円
繰替調整額	△1,516百万円
税効果調整前	59,923百万円
税効果額	△15,797百万円
その他有価証券評価差額金	44,126百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△1,025百万円
繰替調整額	81百万円
税効果調整前	△943百万円
税効果額	299百万円
繰延ヘッジ損益	△644百万円
土地再評価差額金:	
当期発生額	一百万円
繰替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	816百万円
土地再評価差額金	816百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	6,711百万円
繰替調整額	282百万円
税効果調整前	6,993百万円
税効果額	△2,169百万円
退職給付に係る調整額	4,824百万円
その他の包括利益合計	49,122百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,602	3,534	6	5,129	(注)
合計	1,602	3,534	6	5,129	

(注)当連結会計年度増加株式数のうち3,500千株は平成27年3月5日付取締役会決議に基づく自己株式の取得、その他34千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。当連結会計年度中の減少はストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	69	
合計			—	—	—	69	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,055百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	791百万円	3円	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	780百万円	利益剰余金	3円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	256,078百万円
定期預け金	△ 32百万円
その他預け金	△ 365百万円
現金及び現金同等物	255,680百万円

## 2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 借主側

## ① リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

該当事項はありません。

## (イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 貸主側

## ① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	17,868百万円
見積残存価額部分	611百万円
受取利息相当額(△)	1,766百万円
リース投資資産	16,714百万円

## ② リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産
1年以内	1年以内
24百万円	5,692百万円
1年超2年以内	1年超2年以内
23百万円	4,728百万円
2年超3年以内	2年超3年以内
20百万円	3,480百万円
3年超4年以内	3年超4年以内
13百万円	2,306百万円
4年超5年以内	4年超5年以内
13百万円	1,136百万円
5年超	5年超
46百万円	524百万円

③ リース取引開始日がリース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及して利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が以下のとおり多く計上されております。

税金等調整前当期純利益の増加額	18百万円
-----------------	-------

## (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 借主側

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

## ② 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

## ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	0百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	0百万円
減損損失	一百万円

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内/19百万円	1年超/29百万円	合計/48百万円
-----------	-----------	----------

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当グループ(以下「当行」という)は、滋賀県を主要な営業基盤とする地域金融機関として、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

当行の中核をなす銀行業務としては、地域の顧客からお預かりした預金や金融市場等からの借入等により調達した資金を、営業エリア内の企業や個人等の顧客に対する貸出金及び有価証券投資等で運用しております。

この業務を行うため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利益が生じることがないよう、資産・負債の総合管理(以下「ALM」という)。なお、ALMは、Assets Liabilities Managementの略を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として営業エリア内の企業や個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、当行の国内貸出金ポートフォリオは、特定業種に係る環境変化による信用リスクの顕在化を排除すべく、業種の分散を心がけております。

有価証券は、対顧客販売目的、純投資目的、政策投資目的で保有しております。対顧客販売目的としては、国債・地方債を保有しております。純投資目的としては、主に国債・地方債・高格付社債を中心とした債券や投資信託を保有し、また、政策投資目的として株式を保有しております。これらは、金利の変動リスクや市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、純投資目的として保有している外貨建債券については、外貨預金・通貨スワップ・レボ取引あるいはコール取引等で外貨資金を調達することで、為替変動リスクを抑えた運用を行っております。

借入金及び社債は、一定の環境下で当行が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金を確保できない、あるいは、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクに晒されております。また、一部は変動金利での借入を行っており、金利の上昇に伴う調達コストの増加により損失を被るリスクに晒されております。

当行では、顧客ニーズへの対応及び当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。これらのうち一部の取引については、金融商品会計に関する実務指針等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づきヘッジ会計を適用しております。

また、短期的な売買を行う取引については、ポジション限度や損失限度額を設けたうえで、債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引を行っております。

これらのデリバティブ取引には、金利や為替などの市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当行では、業務運営上、そのリスクの大きさや範囲から信用リスクを最も重要性を持つリスクとして認識し信用リスクに関する規程や基準等を定めるとともに、基礎的内部格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っております。

特に、格付制度については、経営管理部が、その運用状況の検証結果を常務会等に報告するなど、適切な格付自己査定を実施する体制を整備しております。

また、個別与信管理については、「融資業務基本規程」を制定し、貸出金業務に携わる全従業員が遵守すべき考え方や行動規範を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続を定め、各役職員が、公共性・安全性・収益性・流動性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を確立しております。具体的には、企業(又は企業グループ)あるいは個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部により行われております。

海外向け信用供与については、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等を勘案のうえ、事業年度ごとに常務会で国別の限度額を設定し、管理しております。

有価証券等の市場性取引にあたっては、債券発行体の信用リスク及びデリバティブ取引や資金取引のカウンターパーティーリスクについては、半期ごとに常務会で限度額を設定し、信用状態や市場価格を日次で管理するとともに、定期的に常務会等へ報告する体制を整備しております。

## ② 市場リスクの管理

当行では、市場リスク管理の高度化及び内部管理の堅硬化を図り、経営の健全性を確保する目的で「市場リスク管理規程」を定めるとともに、安定した収益を確保するため、半期ごとにALM計画ならびにリスク管理方針を策定し、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

## (i) 金利リスクの管理

金利リスクについては、銀行の業務運営上不可避に発生するものであり、預金、貸出金、有価証券等のすべての資産・負債(オフ・バランス取引を含む)について、ALMの観点より総合的に管理しております。

リスク管理方法や報告手続については、「市場リスク管理規程」や「各種基準書」を定め、VaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

## (ii) 為替リスクの管理

為替変動リスクについては、為替リスクがある持高を管理するため常務会で持高限度額を設定し、為替取引や通貨スワップなどのデリバティブ取引を用いて持高をコントロールしております。また、VaRによるリスク許容量を設定し、リスク量がその範囲内に収まっていることを日次で管理しております。

## (iii) 価格変動リスクの管理

当行では、有価証券等の取引に係る価格変動リスクを徹底的に管理するため、市場部門の組織をフロントオフィス(市場取引部門)、バックオフィス(事務管理部門)、ミドルオフィス(リスク管理部門)に分離しております。

有価証券等の市場性取引については、ALM計画及びリスク管理方針に基づき、全行的なリスクとリターンを勘案したうえで、市場部門で業務運営計画を策定しております。また、投資にあたっては、上記の方針及び計画に基づき、ポジション額や損益のほか、VaRや金利感応度を算出するとともに、定められたリスク許容額等の各種限度額の遵守状況を日次で管理しております。

## (iv) デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。なお、当行のデリバティブ取引の大半は、ヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であり、保有する資産・負債等と市場リスクが相殺されるように管理しております。

## (v) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクのうち金利リスク及び株価変動リスクについて、統計的な手法であるVaRによりリスク量を定量的に把握するとともに、定期的にALM委員会等へ報告するなど、適切にモニタリング・管理しております。なお、リスク量の計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間2年)を採用しております。

## (金利リスク)

当行では、「貸出金」、「有価証券」、「預金」をはじめとする全ての資産・負債ならびにデリバティブ取引を対象として、金利リスクを計測しております。

当連結会計年度末における当行の金利リスク量は、4,075百万円であります。

なお、普通預金等の流動性預金については、その一部を長期銀行に滞留する預金として扱い、内部モデルに基づき各期間帯へ割り振り、金利リスクを認識しております。

## (株価変動リスク)

政策投資を目的とする株式を保有しておりますが、当連結会計年度末における株価変動リスク量は、66,305百万円であります。

## (バック・テスト等)

当行では、VaRにより計測されたリスク量の適切性を検証するため、VaRを損益と比較するバック・テストを実施し、リスク計測手法の有効性について分析しております。しかしながら、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に計測するため、前提条件や計測手法等によって異なる値となるほか、市場環境が激変する状況下ではリスクを適切に捕捉できない可能性があります。

なお、連結子会社が保有する金利リスク及び株価変動リスクは、当行に与える影響が軽微であることから、市場リスク算出の対象外としております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めることを基本方針として「流動性リスク管理規程」を定め、適切なリスク管理体制の構築を図っております。

日常の資金繰りについて、金融環境、資金化可能な流動資産の保有状況、予想される資金流出額などの状況を把握・管理するとともに、定期的に資金繰りに関する状況等をALM委員会に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) コールローン及び買入手形	31,359	31,359	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	3,966	3,966	—
満期保有目的の債券	45,015	45,812	796
その他有価証券	1,488,169	1,488,169	—
(3) 貸出金	3,051,704	—	—
貸倒引当金(※1)	△ 30,517	—	—
	3,021,186	3,044,111	22,925
資産計	4,589,697	4,613,419	23,722
(1) 預金	4,281,984	4,282,509	524
(2) 譲渡性預金	93,504	93,512	8
(3) コールマネー及び売渡手形	42,551	42,551	—
(4) 借入金	61,617	64,009	2,391
負債計	4,479,658	4,482,583	2,924
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40)	(40)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,044)	(1,044)	—
デリバティブ取引計	(1,084)	(1,084)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (3) 貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、ならびに、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。また、店頭取引については割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,316
組合出資金等(※3)	1,545
合計	4,861

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度の非上場株式の減損処理はありません。

(※3) 組合出資金等については、組合財産が非上場株式等で構成されるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン及び買入手形	31,359	—	—	—	—	—
有価証券	153,821	413,036	369,747	93,599	185,916	90,504
満期保有目的の債券	—	—	—	—	45,000	—
うち国債	—	—	—	—	45,000	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	153,821	413,036	369,747	93,599	140,916	90,504
うち国債	39,206	174,100	103,000	36,000	61,000	11,000
地方債	50,245	71,439	104,352	32,638	17,128	—
社債	62,873	142,055	114,939	9,113	11,915	70,458
貸出金(※)	807,659	586,812	415,627	253,320	330,122	578,793
合計	992,839	999,849	785,374	346,920	516,038	669,297

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権53,316百万円、期間の定めのないもの26,052百万円は上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	3,814,461	440,542	26,980	—	—	—
譲渡性預金	93,504	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	42,551	—	—	—	—	—
借入金	35,206	4,172	1,967	271	10,000	10,000
合計	3,985,724	444,715	28,947	271	10,000	10,000

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付にあてるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用しております。

当行の確定給付企業年金制度(規約型の積立型制度であります)では、勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。

当行の退職一時金制度(退職給付信託を設定した結果、すべて積立型制度となっております)では、退職給付として勤務期間、役職等に基づいて一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度(すべて非積立型制度であります)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	42,515百万円
会計方針の変更に伴う累積的影響額	1,458百万円
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,973百万円
勤務費用	1,659百万円
利息費用	659百万円
数理計算上の差異の発生額	374百万円
退職給付の支払額	△ 2,326百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
退職給付債務の期末残高	44,340百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	29,946百万円
期待運用収益	382百万円
数理計算上の差異の発生額	7,085百万円
事業主からの拠出額	2,276百万円
退職給付の支払額	△ 1,122百万円
年金資産の期末残高	38,568百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	44,340百万円
年金資産	△ 38,568百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,771百万円

退職給付に係る負債	5,771百万円
退職給付に係る資産	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,771百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,659百万円
利息費用	659百万円
期待運用収益	△ 382百万円
数理計算上の差異の費用処理額	288百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 5百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,218百万円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	5百万円
数理計算上の差異	△ 6,999百万円
合計	△ 6,993百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—百万円
未認識数理計算上の差異	△ 9,186百万円
合計	△ 9,186百万円

## (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	20%
株式	57%
現金及び預金	6%
一般勘定	17%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託(主として株式5銘柄で構成)が当連結会計年度は45%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の資産構成を踏まえ、それぞれの資産から長期的に期待される収益を考慮して設定しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.50%
長期期待運用収益率	
年金資産(退職給付信託除く)	2.10%
年金資産(退職給付信託)	0.00%
予想昇給率	3.50%

## 3. 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	89百万円
退職給付費用	16百万円
退職給付の支払額	△ 14百万円
制度への拠出額	—百万円
退職給付に係る負債の期末残高	91百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	91百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91百万円
退職給付に係る負債	91百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	16百万円
----------------	-------

## 4. 確定拠出制度

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	41百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役14名	当行の取締役16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 72,300株	普通株式 71,800株
付与日	平成25年8月20日	平成26年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年8月21日～平成55年8月20日	平成26年8月21日～平成56年8月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	19,450	—
付与	—	71,800
失効	—	—
権利確定	19,450	53,850
未確定残	—	17,950
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	58,350	—
権利確定	19,450	53,850
権利行使	5,500	—
失効	—	—
未行使残	72,300	53,850

② 単価情報

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 606円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり 528円	1株当たり 589円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

## (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注)1	26.941%
予想残存期間(注)2	3年4か月
予想配当(注)3	1株当たり 7円
無リスク利率(注)4	0.092%

(注) 1. 3年4か月間(平成23年4月21日から平成26年8月20日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退任した取締役の平均在任期間から現在の在任役員の在任期間を減じた期間の平均を予想在任期間とする方法により見積もっております。

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金	固定資産圧縮積立金
13,247百万円	△ 184百万円
有価証券評価損	固定資産圧縮特別勘定積立金
6,051百万円	△ 101百万円
退職給付に係る負債	その他有価証券評価差額金
6,422百万円	△ 47,026百万円
減価償却費	退職給付に係る調整累計額
1,759百万円	△ 2,945百万円
未払事業税	繰延税金負債合計
100百万円	△ 50,257百万円
その他	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
2,612百万円	繰延税金資産
繰延税金資産小計	629百万円
30,194百万円	繰延税金負債
評価性引当額	△ 36,955百万円
△ 16,262百万円	
繰延税金資産合計	13,931百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.1%
評価性引当額の増減	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は3,661百万円減少、繰延税金資産は37百万円減少し、その他有価証券評価差額金は4,850百万円増加、繰延ヘッジ損益は34百万円減少、少数株主持分は7百万円増加し、法人税等調整額は1,199百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は816百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	75,389	10,226	2,674	88,290	—	88,290
(2) セグメント間の内部経常収益	299	108	2,515	2,923	(2,923)	—
計	75,689	10,334	5,189	91,213	(2,923)	88,290
経常費用	58,254	9,616	3,715	71,586	(2,828)	68,758
経常利益	17,435	717	1,473	19,626	(95)	19,531
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,755,810	26,767	17,545	4,800,124	(22,640)	4,777,483
減価償却費	2,467	36	51	2,555	—	2,555
減損損失	156	—	—	156	—	156
資本的支出	2,615	86	28	2,730	—	2,730

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。  
(1) 銀行業 …………… 銀行業  
(2) リース・投資事業 …………… リース業及びベンチャーキャピタル業等  
(3) その他の事業 …………… クレジットカード、事務代行事業等

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	75,051	10,612	2,835	88,499	—	88,499
(2) セグメント間の内部経常収益	251	106	2,514	2,872	(2,872)	—
計	75,302	10,719	5,349	91,371	(2,872)	88,499
経常費用	53,090	10,045	3,673	66,808	(2,886)	63,922
経常利益	22,212	673	1,676	24,562	14	24,576
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,974,702	28,074	18,490	5,021,267	(24,291)	4,996,976
減価償却費	2,329	37	46	2,413	—	2,413
減損損失	413	—	—	413	—	413
資本的支出	2,627	21	145	2,793	—	2,793

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。  
(1) 銀行業 …………… 銀行業  
(2) リース・投資事業 …………… リース業及びベンチャーキャピタル業等  
(3) その他の事業 …………… クレジットカード、事務代行事業等

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 財務諸表

会社法第396条第1項の規定および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき平成25年3月期、平成26年3月期および平成27年3月期の財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位 百万円)

	平成25年3月期 (平成25年3月31日現在)	平成26年3月期 (平成26年3月31日現在)	平成27年3月期 (平成27年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	73,119	257,138	256,026
現金	34,849	35,075	39,296
預け金	38,269	222,063	216,729
コールローン	158,022	62,872	31,359
買入金銭債権	9,659	10,206	6,832
商品有価証券	476	851	202
商品国債	473	843	166
商品地方債	3	8	36
金銭の信託	7,780	8,774	8,729
有価証券	1,485,577	1,421,212	1,540,703
国債	493,455	461,114	477,792
地方債	339,333	299,072	282,565
社債	464,045	425,469	417,829
株式	113,973	145,196	200,735
その他の証券	74,768	90,359	161,779
貸出金	2,829,492	2,924,882	3,060,505
割引手形	19,856	16,842	16,658
手形貸付	124,127	117,111	108,070
証書貸付	2,350,179	2,463,138	2,613,284
当座貸越	335,329	327,790	322,491
外国為替	5,683	8,300	5,627
外国他店預け	4,040	6,958	4,439
買入外国為替	146	98	8
取立外国為替	1,496	1,243	1,179
その他資産	22,072	13,703	12,451
前払費用	25	20	128
未収収益	4,667	3,860	4,030
金融派生商品	1,829	969	1,869
その他の資産	15,550	8,853	6,422
有形固定資産	58,641	57,508	57,171
建物	15,686	15,168	15,298
土地	39,456	39,226	39,124
リース資産	204	154	105
建設仮勘定	160	224	116
その他の有形固定資産	3,133	2,734	2,527
無形固定資産	1,280	1,584	1,600
ソフトウェア	1,114	1,419	1,435
その他の無形固定資産	166	165	165
支払承諾見返	24,802	23,789	23,126
貸倒引当金	△ 36,042	△ 35,018	△ 29,640
資産の部合計	4,640,566	4,755,805	4,974,696

## 貸借対照表

(単位 百万円)

		平成25年3月期 (平成25年3月31日現在)	平成26年3月期 (平成26年3月31日現在)	平成27年3月期 (平成27年3月31日現在)
負債の部	預金	4,094,961	4,167,024	4,285,611
	当座預金	153,481	144,758	154,495
	普通預金	1,699,971	1,766,140	1,882,903
	貯蓄預金	26,257	26,047	25,665
	通知預金	14,623	34,269	43,710
	定期預金	2,135,359	2,120,643	2,100,912
	定期積金	11	9	8
	その他の預金	65,256	75,155	77,915
	譲渡性預金	99,624	101,873	102,704
	コールマネー	14,303	28,069	42,551
	債券貸借取引受入担保金	10,135	19,224	35,366
	借入金	68,514	58,047	50,953
	借入金	68,514	58,047	50,953
	外国為替	114	130	371
	売渡外国為替	66	95	357
	未払外国為替	48	35	13
	社債	20,000	20,000	—
	新株予約権付社債	—	—	24,034
	その他負債	18,627	18,675	20,013
	未払法人税等	3,114	3,676	521
	未払費用	5,113	4,469	3,991
	前受収益	684	1,542	1,576
	従業員預り金	2,186	2,160	2,171
	給付補填備金	0	0	0
	金融派生商品	2,144	1,049	2,953
	リース債務	204	154	105
	その他の負債	5,179	5,623	8,693
	退職給付引当金	15,095	14,761	14,958
	役員退職慰労引当金	294	—	—
	睡眠預金払戻損失引当金	794	755	801
	偶発損失引当金	254	279	242
	繰延税金負債	5,176	13,229	33,951
	再評価に係る繰延税金負債	8,854	8,720	7,889
支払承諾	24,802	23,789	23,126	
負債の部合計	4,381,554	4,474,581	4,642,575	
純資産の部	資本金	33,076	33,076	33,076
	資本剰余金	23,949	23,949	23,948
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	6	6	6
	利益剰余金	133,809	142,579	151,607
	利益準備金	9,134	9,134	9,134
	その他利益剰余金	124,675	133,444	142,472
	固定資産圧縮積立金	333	371	390
	固定資産圧縮特別勘定積立金	—	205	215
	別途積立金	118,193	122,193	130,193
	繰越利益剰余金	6,147	10,673	11,672
	自己株式	△ 959	△ 977	△ 3,486
	株主資本合計	189,876	198,627	205,146
	その他有価証券評価差額金	58,442	71,925	115,852
	繰延ヘッジ損益	△ 171	△ 60	△ 704
	土地再評価差額金	10,864	10,700	11,756
	評価・換算差額等合計	69,135	82,565	126,904
	新株予約権	—	30	69
	純資産の部合計	259,012	281,223	332,120
	負債及び純資産の部合計	4,640,566	4,755,805	4,974,696

## 損益計算書

(単位 百万円)

	平成25年3月期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
経常収益	76,930	75,708	75,324
資金運用収益	57,704	54,740	53,620
貸出金利息	43,689	41,836	40,514
有価証券利息配当金	13,569	12,467	12,756
コールローン利息	309	204	97
預け金利息	3	117	149
その他の受入利息	132	115	103
役務取引等収益	10,495	10,609	11,366
受入為替手数料	3,317	3,310	3,240
その他の役務収益	7,178	7,299	8,126
その他業務収益	5,166	6,749	3,128
外国為替売買益	601	765	818
商品有価証券売買益	16	10	10
国債等債券売却益	4,547	5,577	1,945
金融派生商品収益	—	395	341
その他の業務収益	1	1	11
その他経常収益	3,564	3,608	7,208
貸倒引当金戻入益	—	—	4,708
償却債権取立益	1,628	1,359	464
株式等売却益	296	475	233
金銭の信託運用益	111	255	199
その他の経常収益	1,527	1,517	1,602
経常費用	64,360	58,276	53,116
資金調達費用	4,444	4,128	3,422
預金利息	2,913	2,420	2,141
譲渡性預金利息	176	122	104
コールマネー利息	15	71	196
債券貸借取引支払利息	6	26	46
借入金利息	877	849	510
社債利息	377	378	124
金利スワップ支払利息	50	242	270
その他の支払利息	24	17	28
役務取引等費用	4,401	4,617	4,771
支払為替手数料	611	627	623
その他の役務費用	3,789	3,990	4,148
その他業務費用	1,679	2,002	568
国債等債券売却損	450	2,000	564
金融派生商品費用	1,228	—	—
その他の業務費用	0	1	3
営業経費	44,782	43,827	43,239
その他経常費用	9,053	3,700	1,114
貸倒引当金繰入額	5,309	2,310	—
貸出金償却	1,078	754	622
株式等売却損	—	102	20
株式等償却	2,125	15	13
金銭の信託運用損	16	66	—
その他の経常費用	524	451	457
経常利益	12,569	17,432	22,208
特別利益	56	229	—
固定資産処分益	56	229	—
特別損失	529	313	515
固定資産処分損	327	157	101
減損損失	202	156	413
税引前当期純利益	12,096	17,348	21,693
法人税、住民税及び事業税	5,726	6,315	3,813
法人税等調整額	1,548	844	5,307
法人税等合計	7,274	7,159	9,120
当期純利益	4,822	10,188	12,572

## 株主資本等変動計算書

平成25年3月期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金		
当期首残高	33,076	23,942	7	23,949	9,134	307	—	112,693	8,121	130,257
当期変動額										
剰余金の配当									△ 1,583	△ 1,583
固定資産圧縮積立金の積立						26			△ 26	—
別途積立金の積立								5,500	△ 5,500	—
当期純利益									4,822	4,822
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 0	△ 0						
土地再評価差額金の取崩									312	312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	26	—	5,500	△ 1,974	3,551
当期末残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	333	—	118,193	6,147	133,809

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 945	186,338	43,179	0	11,177	54,356	—	240,695
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,583						△ 1,583
固定資産圧縮積立金の積立								—
別途積立金の積立								—
当期純利益		4,822						4,822
自己株式の取得	△ 14	△ 14						△ 14
自己株式の処分	1	1						1
土地再評価差額金の取崩		312						312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,262	△ 171	△ 312	14,778	—	14,778
当期変動額合計	△ 13	3,538	15,262	△ 171	△ 312	14,778	—	18,316
当期末残高	△ 959	189,876	58,442	△ 171	10,864	69,135	—	259,012

平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金		
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	333	—	118,193	6,147	133,809
当期変動額										
剰余金の配当									△ 1,583	△ 1,583
固定資産圧縮積立金の積立						37			△ 37	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							205		△ 205	—
別途積立金の積立								4,000	△ 4,000	—
当期純利益									10,188	10,188
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 0	△ 0						
土地再評価差額金の取崩									164	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	37	205	4,000	4,526	8,769
当期末残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	10,673	142,579

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 959	189,876	58,442	△ 171	10,864	69,135	—	259,012
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,583						△ 1,583
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								—
別途積立金の積立								—
当期純利益		10,188						10,188
自己株式の取得	△ 20	△ 20						△ 20
自己株式の処分	2	1						1
土地再評価差額金の取崩		164						164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,483	110	△ 164	13,429	30	13,460
当期変動額合計	△ 18	8,750	13,483	110	△ 164	13,429	30	22,211
当期末残高	△ 977	198,627	71,925	△ 60	10,700	82,565	30	281,223

## 株主資本等変動計算書

平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	10,673	142,579
会計方針の変更による累積的影響額									△ 1,458	△ 1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	9,215	141,120
当期変動額										
剰余金の配当									△ 1,846	△ 1,846
固定資産圧縮積立金の積立						19			△ 19	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							10		△ 10	—
別途積立金の積立								8,000	△ 8,000	—
当期純利益									12,572	12,572
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 0	△ 0						
土地再評価差額金の取崩									△ 239	△ 239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	19	10	8,000	2,456	10,486
当期末残高	33,076	23,942	6	23,948	9,134	390	215	130,193	11,672	151,607

	株主資本		評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△ 977	198,627	71,925	△ 60	10,700	82,565	30	281,223	
会計方針の変更による累積的影響額		△ 1,458						△ 1,458	
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 977	197,169	71,925	△ 60	10,700	82,565	30	279,765	
当期変動額									
剰余金の配当		△ 1,846						△ 1,846	
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									
別途積立金の積立									
当期純利益		12,572						12,572	
自己株式の取得	△ 2,512	△ 2,512						△ 2,512	
自己株式の処分	3	3						3	
土地再評価差額金の取崩		△ 239						△ 239	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,927	△ 644	1,056	44,339	39	44,378	
当期変動額合計	△ 2,508	7,977	43,927	△ 644	1,056	44,339	39	52,355	
当期末残高	△ 3,486	205,146	115,852	△ 704	11,756	126,904	69	332,120	

## ●注記事項

[平成27年3月期]  
**(重要な会計方針)**

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
 その他 3年～20年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,603百万円であります。

## (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

## (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に含むヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に増加しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,458百万円増加し、繰越利益剰余金が1,458百万円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が5円53銭減少しております。

## (貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	746百万円
出資金	667百万円
2.貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	540百万円
延滞債権額	52,742百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	230百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	18,227百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	71,740百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
16,755百万円	
7.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	173,221百万円
計	173,221百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,848百万円
債券貸借取引受入担保金	35,366百万円
借入金	30,953百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	58,133百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	780百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。	
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	840,812百万円
うち原契約が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	815,397百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,572百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	20,000百万円
11.新株予約権付社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。	
12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私債(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	8,451百万円
13.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額	145百万円

## (税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	12,817百万円
有価証券評価損	6,017百万円
退職給付引当金	6,389百万円
減価償却費	1,620百万円
未払事業税	72百万円
その他	2,450百万円
繰延税金資産小計	29,368百万円
評価性引当額	△16,224百万円
繰延税金資産合計	13,143百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 184百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 101百万円
その他有価証券評価差額金	△46,808百万円
繰延税金負債合計	△47,094百万円
繰延税金負債の純額	△33,951百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	35.3%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
評価性引当額の増減	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.0%
3.法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。	
この税率変更により、繰延税金負債は3,650百万円減少し、その他有価証券評価差額金は4,847百万円増加、繰延ヘッジ損益は34百万円減少し、法人税率調整額は1,161百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は816百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。	

## リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成27年3月期末
破綻先債権額	868	809	546
延滞債権額	64,033	56,543	52,770
3カ月以上延滞債権額	475	309	231
貸出条件緩和債権額	25,259	27,990	18,269
合計 (A)	90,637	85,652	71,817
(部分直接償却額)	(23,671)	(21,322)	(16,506)
貸出金残高 (B)	2,822,561	2,916,953	3,051,704
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	3.21%	2.93%	2.35%

## リスク管理債権

(単位 百万円)

	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成27年3月期末
破綻先債権額	850	797	540
延滞債権額	63,966	56,500	52,742
3カ月以上延滞債権額	473	308	230
貸出条件緩和債権額	25,174	27,935	18,227
合計 (A)	90,465	85,541	71,740
(部分直接償却額)	(23,671)	(21,322)	(16,506)
貸出金残高 (B)	2,829,492	2,924,882	3,060,505
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	3.19%	2.92%	2.34%

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成27年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,179	3,964	3,469
危険債権	59,885	53,429	49,929
要管理債権	25,648	28,243	18,457
正常債権	2,774,311	2,872,492	3,023,299

## 貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成25年3月期					平成26年3月期					平成27年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15,562	16,167	—	15,562	16,167	16,060	—	16,167	16,060	16,060	10,432	—	16,060	10,432
	個別貸倒引当金	18,774	19,875	3,603	15,170	19,875	18,958	3,334	16,540	18,958	18,958	19,208	669	18,288	19,208
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	34,337	36,042	3,603	30,733	36,042	36,042	35,018	3,334	32,708	35,018	35,018	29,640	669	34,348

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

## 貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金償却	1,078	754	622

## 国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	56,463	1,298	57,761	53,375	1,392	54,767	51,689	1,951	53,640
資金調達費用	4,096	397	4,493	3,723	424	4,147	2,921	515	3,436
資金運用収支	52,366	901	53,267	49,651	968	50,619	48,767	1,436	50,204
役員取引等収益	10,254	241	10,495	10,361	248	10,609	11,128	237	11,366
役員取引等費用	4,347	54	4,401	4,550	67	4,617	4,698	73	4,771
役員取引等収支	5,906	186	6,093	5,810	181	5,992	6,430	164	6,595
その他業務収益	4,437	728	5,165	5,844	905	6,749	1,363	1,765	3,128
その他業務費用	1,514	164	1,678	870	1,131	2,002	564	3	567
その他業務収支	2,923	563	3,486	4,973	△ 226	4,747	799	1,761	2,560
業務粗利益	61,196	1,651	62,847	60,435	923	61,358	55,997	3,362	59,359
業務粗利益率(%)	1.42	1.45	1.44	1.37	0.77	1.37	1.26	2.24	1.30

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成25年3月期7百万円、平成26年3月期7百万円、平成27年3月期5百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 

5. 特定取引収支については、該当ございません。

## 総資金利鞘

(単位 %)

	平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.31	1.14	1.32	1.21	1.16	1.22	1.16	1.30	1.17
資金調達原価	1.11	1.45	1.13	1.07	1.41	1.08	1.04	1.25	1.05
総資金利鞘	0.20	△ 0.31	0.19	0.14	△ 0.25	0.14	0.12	0.05	0.12

## 利益率

(単位 %)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.27	0.37	0.45
純資産経常利益率	5.03	6.45	7.24
総資産当期純利益率	0.10	0.21	0.25
純資産当期純利益率	1.93	3.77	4.10

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高}} \times 100$ 

## 役員取引の状況

(単位 百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	10,254	241	10,495	10,361	248	10,609	11,128	237	11,366
うち預金・貸出業務	2,146	—	2,146	2,110	—	2,110	2,182	—	2,182
うち為替業務	3,090	226	3,317	3,078	232	3,310	3,019	220	3,240
うち証券関連業務	268	—	268	286	—	286	222	—	222
うち代理業務	272	—	272	268	—	268	316	—	316
うち保護預り・貸金庫業務	163	—	163	159	—	159	154	—	154
うち保証業務	51	14	65	51	16	68	52	16	69
役員取引等費用	4,347	54	4,401	4,550	67	4,617	4,698	73	4,771
うち為替業務	567	44	611	570	57	627	562	61	623

## 営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
給料・手当	17,351	17,081	16,748
退職給付費用	3,583	2,777	2,218
福利厚生費	2,928	2,999	3,018
減価償却費	3,290	2,517	2,378
土地建物機械賃借料	801	833	825
営繕費	1,130	1,130	1,150
消耗品費	522	573	577
給水光熱費	403	455	426
旅費	95	105	115
通信費	660	731	863
広告宣伝費	250	358	262
租税公課	2,057	2,049	2,164
その他	11,706	12,213	12,490
合計	44,782	43,827	43,239

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(53,656)			(32,803)			(27,068)		
	利息	4,279,724	113,193	4,339,261	4,388,480	119,074	4,474,751	4,423,848	150,038	4,546,818
	利回り(%)	(57)			(27)			(20)		
		56,463	1,298	57,704	53,375	1,392	54,740	51,689	1,951	53,620
		1.31	1.14	1.32	1.21	1.16	1.22	1.16	1.30	1.17
うち貸出金	平均残高	2,737,013	15,500	2,752,514	2,826,357	21,860	2,848,217	2,924,083	25,919	2,950,003
	利息	43,477	211	43,689	41,614	221	41,836	40,273	240	40,514
	利回り(%)	1.58	1.36	1.58	1.47	1.01	1.46	1.37	0.92	1.37
うち商品有価証券	平均残高	543	—	543	805	—	805	729	—	729
	利息	2	—	2	2	—	2	1	—	1
	利回り(%)	0.47	—	0.47	0.29	—	0.29	0.26	—	0.26
うち有価証券	平均残高	1,369,251	78,991	1,448,242	1,275,494	83,794	1,359,288	1,260,279	113,992	1,374,271
	利息	12,712	854	13,566	11,391	1,074	12,465	11,113	1,641	12,754
	利回り(%)	0.92	1.08	0.93	0.89	1.28	0.91	0.88	1.43	0.92
うちコールローン	平均残高	106,463	12,067	118,530	126,945	6,609	133,554	50,227	3,724	53,951
	利息	113	196	309	138	65	204	57	40	97
	利回り(%)	0.10	1.62	0.26	0.10	0.99	0.15	0.11	1.08	0.18
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	346	38	384	117,150	23	117,173	152,362	11	152,374
	利息	1	1	3	116	0	117	148	0	149
	利回り(%)	0.57	3.48	0.86	0.09	1.16	0.10	0.09	2.71	0.09
資金調達勘定	平均残高	4,146,554	(53,656)	4,202,110	4,252,609	(32,803)	4,337,470	4,279,088	(27,068)	4,397,751
	利息	4,096	397	4,436	3,723	424	4,121	2,921	515	3,416
	利回り(%)	0.09	0.36	0.10	0.08	0.36	0.09	0.06	0.35	0.07
うち預金	平均残高	3,960,723	48,527	4,009,251	4,068,409	47,882	4,116,291	4,134,360	42,755	4,177,115
	利息	2,609	304	2,913	2,133	286	2,420	1,925	215	2,141
	利回り(%)	0.06	0.62	0.07	0.05	0.59	0.05	0.04	0.50	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	105,262	—	105,262	106,603	—	106,603	101,323	—	101,323
	利息	176	—	176	122	—	122	104	—	104
	利回り(%)	0.16	—	0.16	0.11	—	0.11	0.10	—	0.10
うちコールマネー	平均残高	—	3,557	3,557	—	20,266	20,266	—	39,972	39,972
	利息	—	15	15	—	71	71	—	196	196
	利回り(%)	—	0.44	0.44	—	0.35	0.35	—	0.49	0.49
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	—	3,009	3,009	—	14,254	14,254	—	28,872	28,872
	利息	—	6	6	—	26	26	—	46	46
	利回り(%)	—	0.22	0.22	—	0.18	0.18	—	0.16	0.16
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	66,127	390	66,517	63,770	2,362	66,133	43,386	6,393	49,780
	利息	875	2	877	839	9	849	487	23	510
	利回り(%)	1.32	0.53	1.31	1.31	0.41	1.28	1.12	0.36	1.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成25年3月期 国内業務部門26,227百万円、国際業務部門96百万円、合計26,324百万円

平成26年3月期 国内業務部門26,179百万円、国際業務部門96百万円、合計26,275百万円

平成27年3月期 国内業務部門23,347百万円、国際業務部門85百万円、合計23,432百万円

2. 資金調達勘定(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 平成25年3月期 国内業務部門7,804百万円、国際業務部門—百万円、合計7,804百万円

平成26年3月期 国内業務部門8,474百万円、国際業務部門—百万円、合計8,474百万円

平成27年3月期 国内業務部門8,719百万円、国際業務部門—百万円、合計8,719百万円

(イ) 平成25年3月期 国内業務部門7百万円、国際業務部門—百万円、合計7百万円

平成26年3月期 国内業務部門7百万円、国際業務部門—百万円、合計7百万円

平成27年3月期 国内業務部門5百万円、国際業務部門—百万円、合計5百万円

3. ( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貸建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息

## (国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,265	△ 4,341	△ 3,076	1,549	△ 4,636	△ 3,087	408	△ 2,094	△ 1,686
うち貸出金	527	△ 2,904	△ 2,377	1,644	△ 3,506	△ 1,862	1,386	△ 2,728	△ 1,341
うち商品有価証券	△ 1	△ 0	△ 2	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	1,346	△ 1,934	△ 587	△ 895	△ 426	△ 1,321	△ 143	△ 134	△ 277
うちコールローン	△ 10	—	△ 10	25	—	25	△ 97	16	△ 81
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 3	△ 3	115	△ 0	114	31	—	31
支払利息	82	△ 968	△ 885	109	△ 481	△ 372	20	△ 822	△ 802
うち預金	72	△ 1,359	△ 1,287	92	△ 567	△ 475	18	△ 226	△ 207
うち譲渡性預金	△ 29	△ 51	△ 80	2	△ 56	△ 53	△ 6	△ 12	△ 18
うちコールマネー	△ 0	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△ 0	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	267	162	430	△ 28	△ 6	△ 35	△ 241	△ 109	△ 351

## (国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 477	△ 15	△ 493	70	23	93	381	177	559
うち貸出金	48	△ 21	26	26	△ 16	9	37	△ 17	19
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 393	△ 55	△ 448	54	165	219	428	139	567
うちコールローン	△ 159	91	△ 67	△ 70	△ 60	△ 131	△ 31	6	△ 25
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△ 4	△ 4	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	0	0
支払利息	△ 245	△ 385	△ 631	27	0	27	102	△ 12	90
うち預金	△ 15	△ 66	△ 81	△ 3	△ 14	△ 18	△ 29	△ 42	△ 71
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	14	△ 0	14	58	△ 2	55	88	36	125
うち債券貸借取引受入担保金	4	0	5	20	△ 0	19	22	△ 2	20
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 268	△ 225	△ 494	8	△ 0	7	14	△ 1	13

## (合計)

(単位 百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,203	△ 4,691	△ 3,487	2,078	△ 5,041	△ 2,963	724	△ 1,844	△ 1,119
うち貸出金	601	△ 2,952	△ 2,351	1,564	△ 3,417	△ 1,852	1,824	△ 3,146	△ 1,322
うち商品有価証券	△ 1	△ 0	△ 2	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	779	△ 1,816	△ 1,036	△ 816	△ 285	△ 1,101	144	144	289
うちコールローン	△ 51	△ 26	△ 78	45	△ 151	△ 105	△ 159	53	△ 106
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 174	166	△ 7	114	△ 0	113	47	△ 15	31
支払利息	95	△ 1,530	△ 1,434	149	△ 464	△ 315	46	△ 750	△ 704
うち預金	100	△ 1,468	△ 1,368	50	△ 544	△ 493	△ 279	—	△ 279
うち譲渡性預金	△ 29	△ 51	△ 80	2	△ 56	△ 53	△ 6	△ 12	△ 18
うちコールマネー	14	△ 0	14	58	△ 2	55	88	36	125
うち債券貸借取引受入担保金	0	4	5	20	△ 0	19	22	△ 2	20
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	109	△ 173	△ 63	△ 5	△ 22	△ 28	△ 185	△ 152	△ 338

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,785,878	967	1,786,846	1,899,616	1,021	1,900,638	1,999,774	720	2,000,494
うち有利息預金	1,567,776	855	1,568,632	1,674,107	923	1,675,030	1,767,636	628	1,768,265
定期性預金	2,160,499	2,010	2,162,510	2,154,283	2,369	2,156,652	2,119,325	2,626	2,121,951
うち固定金利定期預金	2,157,809	—	2,157,809	2,151,517	—	2,151,517	2,116,515	—	2,116,515
うち変動金利定期預金	641	—	641	608	—	608	588	—	588
その他	14,344	45,549	59,894	14,508	44,491	59,000	15,260	39,408	54,669
合計	3,960,723	48,527	4,009,251	4,068,409	47,882	4,116,291	4,134,360	42,755	4,177,115
譲渡性預金	105,262	—	105,262	106,603	—	106,603	101,323	—	101,323
総合計	4,065,985	48,527	4,114,513	4,175,013	47,882	4,222,895	4,235,683	42,755	4,278,438

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2.定期性預金=定期預金+定期積金  
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成25年3月期末				平成26年3月期末				平成27年3月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	503,182	503,111	21	49	485,289	485,228	13	47	510,613	510,511	54	46
3カ月以上6カ月未満	414,058	414,029	29	—	411,854	411,846	8	—	423,964	423,923	40	—
6カ月以上1年未満	620,365	620,325	39	—	646,649	646,427	222	—	625,715	625,556	159	—
1年以上2年未満	266,543	266,293	249	—	283,817	283,546	271	—	245,184	245,110	74	—
2年以上3年未満	211,104	210,820	283	—	168,856	168,770	86	—	174,301	174,066	234	—
3年以上	24,768	24,768	—	—	30,898	30,898	—	—	28,846	28,846	—	—
合計	2,040,022	2,039,349	623	49	2,027,365	2,026,716	601	47	2,008,625	2,008,015	562	46

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	116,405	3,280	119,686	109,545	2,765	112,311	101,029	1,814	102,844
証書貸付	2,278,106	12,219	2,290,325	2,377,082	19,094	2,396,176	2,497,605	24,104	2,521,709
当座貸越	327,180	—	327,180	324,476	—	324,476	310,924	—	310,924
割引手形	15,321	—	15,321	15,253	—	15,253	14,523	—	14,523
合計	2,737,013	15,500	2,752,514	2,826,357	21,860	2,848,217	2,924,083	25,919	2,950,003

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成25年3月期末			平成26年3月期末			平成27年3月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	523,661	—	—	524,856	—	—	565,509	—	—
1年超3年以下	568,717	299,039	269,678	592,216	298,190	294,026	597,741	308,207	289,534
3年超5年以下	393,459	211,988	181,470	401,882	204,448	197,433	429,882	207,616	222,266
5年超7年以下	236,065	133,186	102,879	242,964	124,683	118,280	272,982	136,064	136,917
7年超	772,259	443,620	328,639	835,173	453,714	381,458	871,897	471,157	400,740
期間の定めのないもの	335,329	317,800	17,529	327,790	310,433	17,357	322,491	305,899	16,592
合計	2,829,492	—	—	2,924,882	—	—	3,060,505	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成27年3月期末
有価証券	8,011	8,533	9,841
債権	32,427	31,516	30,072
商品	—	—	—
不動産	484,162	468,644	456,920
その他	355	352	352
計	524,956	509,046	497,186
保証	1,273,613	1,313,335	1,367,314
信用	1,030,922	1,102,501	1,196,004
合計	2,829,492	2,924,882	3,060,505
(うち劣後特約付貸出金)	(1,000)	(1,000)	(—)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成27年3月期末
有価証券	—	—	30
債権	2,552	2,118	1,950
商品	—	—	—
不動産	499	742	1,033
その他	—	—	—
計	3,051	2,861	3,013
保証	6,250	6,507	7,600
信用	15,500	14,420	12,512
合計	24,802	23,789	23,126

## 貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成27年3月期末
設備資金	1,358,607 ( 48.02)	1,410,646 ( 48.23)	1,449,688 ( 47.37)
運転資金	1,470,885 ( 51.98)	1,514,235 ( 51.77)	1,610,816 ( 52.63)
合計	2,829,492 (100.00)	2,924,882 (100.00)	3,060,505 (100.00)

## 貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成26年3月期末			平成27年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	103,365	2,914,333	100.00	106,149	3,052,827	100.00
製造業	3,516	472,232	16.20	3,457	485,690	15.91
農業、林業	221	3,121	0.11	266	4,235	0.14
漁業	28	645	0.02	29	670	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	21	5,059	0.17	20	5,976	0.20
建設業	4,031	94,370	3.24	4,079	96,238	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	26	28,896	0.99	24	29,738	0.97
情報通信業	213	44,623	1.53	207	42,306	1.39
運輸業、郵便業	656	107,414	3.69	667	109,804	3.60
卸売業、小売業	4,484	370,722	12.72	4,541	385,662	12.63
金融業、保険業	101	70,353	2.41	107	69,596	2.28
不動産業、物品賃貸業	4,072	419,534	14.40	4,274	457,924	15.00
その他のサービス業	5,317	230,801	7.92	5,567	234,344	7.68
地方公共団体	27	270,011	9.27	26	320,357	10.49
その他	80,652	796,543	27.33	82,885	810,282	26.54
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	27	10,549	100.00	25	7,678	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業・その他	27	10,549	100.00	25	7,678	100.00
合計	103,392	2,924,882	—	106,174	3,060,505	—

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	平成25年3月期末		平成26年3月期末		平成27年3月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	99,961先	2,819,969	103,365先	2,914,333	106,149先	3,052,827
中小企業等貸出金残高 (B)	99,239先	1,965,882	102,630先	1,989,464	105,404先	2,054,962
(B) / (A)	99.27%	69.71%	99.28%	68.26%	99.29%	67.31%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 特定海外債権残高

(単位 百万円)

	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成27年3月期末
外国政府等向け債権残高	—	—	—

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

## 預貸率

(単位 百万円、%)

	平成25年3月期末			平成26年3月期末			平成27年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	2,807,305	22,186	2,829,492	2,901,209	23,672	2,924,882	3,033,542	26,962	3,060,505
預金 (B)	4,144,556	50,029	4,194,585	4,225,897	43,000	4,268,897	4,348,151	40,164	4,388,315
預貸率 (A) / (B)	67.73	44.34	67.45	68.65	55.05	68.51	69.76	67.13	69.74
(期中平均)	(67.31)	(31.94)	(66.89)	(67.69)	(45.65)	(67.44)	(69.03)	(60.62)	(68.95)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
商品国債	534	800	708
商品地方債	9	5	20
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	543	805	729

## 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	期間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	平成25年3月期末	93,570	62,926	168,429	53,036	110,227	5,265	—	493,455
	平成26年3月期末	43,186	100,344	172,127	65,240	77,218	2,997	—	461,114
	平成27年3月期末	39,264	176,260	105,533	36,898	108,296	11,539	—	477,792
地方債	平成25年3月期末	21,774	90,179	67,130	86,565	73,683	—	—	339,333
	平成26年3月期末	39,643	74,472	80,985	73,058	30,912	—	—	299,072
	平成27年3月期末	50,573	72,324	107,604	34,391	17,671	—	—	282,565
短期社債	平成25年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成26年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成25年3月期末	39,244	126,225	101,848	48,668	49,497	98,561	—	464,045
	平成26年3月期末	79,626	129,886	101,336	20,622	13,967	80,030	—	425,469
	平成27年3月期末	63,048	142,826	115,947	9,483	12,234	74,289	—	417,829
株式	平成25年3月期末	—	—	—	—	—	—	113,973	113,973
	平成26年3月期末	—	—	—	—	—	—	145,196	145,196
	平成27年3月期末	—	—	—	—	—	—	200,735	200,735
その他の証券	平成25年3月期末	17,260	10,211	16,454	2,798	13,975	11,054	3,012	74,768
	平成26年3月期末	6,807	14,282	24,427	6,090	26,447	9,421	2,881	90,359
	平成27年3月期末	1,481	25,601	47,596	16,418	54,018	9,104	7,558	161,779
うち外国債券	平成25年3月期末	17,125	9,595	16,287	2,798	13,973	11,054	—	70,834
	平成26年3月期末	6,543	13,832	24,273	6,090	26,162	9,421	—	86,323
	平成27年3月期末	1,087	24,448	43,655	15,395	48,948	9,103	—	142,639
うち外国株式	平成25年3月期末	—	—	—	—	—	—	0	0
	平成26年3月期末	—	—	—	—	—	—	0	0
	平成27年3月期末	—	—	—	—	—	—	0	0

## 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	544,156	—	544,156	477,569	—	477,569	478,437	—	478,437
地方債	325,067	—	325,067	308,499	—	308,499	290,557	—	290,557
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	431,256	—	431,256	421,174	—	421,174	418,775	—	418,775
株式	64,469	—	64,469	63,621	—	63,621	63,748	—	63,748
その他の証券	4,300	78,991	83,291	4,628	83,794	88,422	8,760	113,992	122,752
うち外国債券	—	78,834	78,834	—	83,793	83,793	—	113,991	113,991
うち外国株式	—	156	156	—	0	0	—	0	0
合計	1,369,251	78,991	1,448,242	1,275,494	83,794	1,359,288	1,260,279	113,992	1,374,271

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 預証率

(単位 百万円、%)

	平成25年3月期末			平成26年3月期末			平成27年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 預金	(A) 1,414,741	70,835	1,485,577	1,334,887	86,324	1,421,212	1,398,063	142,639	1,540,703
	(B) 4,144,556	50,029	4,194,585	4,225,897	43,000	4,268,897	4,348,151	40,164	4,388,315
預証率 (期中平均)	(A) / (B) (34.13)	141.58 (162.77)	35.41 (35.19)	31.58 (30.55)	200.75 (174.99)	33.29 (32.18)	32.15 (29.75)	355.14 (266.61)	35.10 (32.12)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1	△118	74

## 2. 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

	種 類	平成25年3月31日現在			平成26年3月31日現在			平成27年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
		時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	12,488	12,531	43	40,018
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	12,488	12,531	43	40,018	40,848	830
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	2,500	2,490	△9	4,997	4,964	△33
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	2,500	2,490	△9	4,997	4,964	△33
	合計	—	—	—	14,988	15,022	33	45,015	45,812	796

## 3. 子会社株式及び関連会社株式

平成25年3月31日現在、平成26年3月31日現在、平成27年3月31日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	760	746	746
関連会社株式	—	—	—
合計	760	746	746

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種 類	平成25年3月31日現在			平成26年3月31日現在			平成27年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	109,431	58,387	51,043	140,252	57,466	82,786	196,426	57,813	138,613
	債 券	1,244,739	1,212,706	32,033	1,100,140	1,079,841	20,298	1,009,223	988,861	20,361
	国債	449,736	440,315	9,421	423,168	416,614	6,553	389,927	382,827	7,100
	地方債	338,804	326,865	11,938	282,578	275,026	7,552	263,457	256,728	6,728
	社債	456,198	445,525	10,673	394,393	388,200	6,192	355,837	349,305	6,532
	その他	48,062	47,536	526	54,530	53,912	618	131,328	127,007	4,320
	小計	1,402,234	1,318,629	83,604	1,294,924	1,191,220	103,703	1,336,977	1,173,683	163,294
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	2,038	2,081	△ 42	2,207	2,548	△ 340	1,571	1,719	△ 148
	債 券	52,095	52,379	△ 284	70,526	70,600	△ 74	123,949	124,273	△ 324
	国債	43,719	43,975	△ 256	22,957	22,977	△ 19	42,849	43,025	△ 176
	地方債	529	529	△ 0	16,493	16,519	△ 26	19,108	19,154	△ 46
	社債	7,846	7,874	△ 27	31,076	31,103	△ 27	61,992	62,093	△ 101
	その他	27,322	28,063	△ 740	35,902	36,157	△ 254	27,286	27,446	△ 160
	小計	81,456	82,524	△ 1,068	108,637	109,306	△ 669	152,807	153,440	△ 633
	合計	1,483,690	1,401,154	82,536	1,403,561	1,300,527	103,034	1,489,784	1,327,123	162,661

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式	1,743		1,990		1,991	
その他	—		—		1,512	
合計	1,743		1,990		3,503	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成25年3月期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)、平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)、平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)ともに該当事項はありません。

### 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,021	296	—	672	221	2	696	233	20
債券	554,514	4,417	147	352,840	5,442	752	215,506	949	552
国債	497,072	3,107	146	216,798	1,496	518	197,612	818	552
地方債	31,580	730	—	54,238	1,643	123	5,641	73	—
社債	25,861	579	0	81,803	2,303	110	12,251	57	—
その他	5,363	126	164	31,803	134	1,130	35,208	918	—
合計	560,898	4,841	311	385,316	5,799	1,886	251,411	2,102	572

### 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成25年3月期における減損処理額は、2,125百万円(全額株式)、平成26年3月期における減損処理額はありませぬ。平成27年3月期における減損処理額は、13百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位 百万円)

	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,780	95	8,774	65	8,729	△45

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成25年3月31日現在、平成26年3月31日現在、平成27年3月31日現在ともに該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成25年3月31日現在、平成26年3月31日現在、平成27年3月31日現在ともに該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
評価差額	82,536	103,034	162,661
うちその他有価証券	82,536	103,034	162,661
(△)繰延税金負債	24,094	31,108	46,808
その他有価証券評価差額金	58,442	71,925	115,852

## デリバティブ取引関係

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

	種 類	平成25年3月31日現在				平成26年3月31日現在				平成27年3月31日現在				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金 融 品 取 引 所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	92	92	2	2
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計												2	2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

	種 類	平成25年3月31日現在				平成26年3月31日現在				平成27年3月31日現在				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金 融 品 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		109,949	68,906	110	110	72,202	53,683	76	76	57,561	27,739	47	47
		為替予約	売 建	12,372	—	△ 661	△ 661	14,995	—	△ 242	△ 242	19,785	—	△ 560
		買 建	12,232	—	560	560	12,724	—	205	205	12,849	—	469	469
	通貨オプション	売 建	22,953	8,139	△ 813	170	18,139	7,098	△ 429	147	34,888	19,053	△ 906	156
		買 建	22,953	8,139	813	68	18,139	7,098	429	5	34,888	19,053	906	75
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				10	249			39	193			△ 43	188

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

平成25年3月31日現在、平成26年3月31日現在、平成27年3月31日現在ともに該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

平成25年3月31日現在、平成26年3月31日現在、平成27年3月31日現在ともに該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

平成25年3月31日現在、平成26年3月31日現在、平成27年3月31日現在ともに該当事項はありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

平成25年3月31日現在、平成26年3月31日現在、平成27年3月31日現在ともに該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成25年3月31日現在				平成26年3月31日現在				平成27年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	50,000	50,000	△ 264	50,000	50,000	△ 93	50,000	50,000	△ 1,037		
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					△ 264				△ 93			△ 1,037	

(注) 1. 主として繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成25年3月31日現在				平成26年3月31日現在				平成27年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	外貨建貸出金	1,334	—	△ 60	外貨建貸出金	1,242	—	△ 26	外貨建貸出金	848	△ 6	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計					△ 60				△ 26			△ 6	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

平成25年3月31日現在、平成26年3月31日現在、平成27年3月31日現在ともに該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

平成25年3月31日現在、平成26年3月31日現在、平成27年3月31日現在ともに該当事項はありません。

## 従業員の状況

(単位 人)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
期末従業員数	2,308	2,290	2,257
男性	1,381	1,382	1,369
女性	927	908	888
平均年齢	36歳8ヵ月	36歳10ヵ月	37歳2ヵ月
平均勤続年数	14年3ヵ月	14年5ヵ月	14年9ヵ月
平均年間給与	7,077千円	7,104千円	7,118千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員(平成25年3月31日997人、平成26年3月31日1,004人、平成27年3月31日1,007人)を含んでおりません。なお、出向者を含みます。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

## 従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成25年3月期末			平成26年3月期末			平成27年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,344	4	2,348	2,342	4	2,346	2,291	4	2,295
従業員1人当たり預金	1,788	814	1,786	1,821	773	1,819	1,914	791	1,912

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成25年3月期末			平成26年3月期末			平成27年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,344	4	2,348	2,342	4	2,346	2,291	4	2,295
従業員1人当たり貸出金	1,203	2,380	1,205	1,244	2,637	1,246	1,332	1,919	1,333

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成25年3月期末			平成26年3月期末			平成27年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	97	1	98	97	1	98	97	1	98
1店舗当たり預金	43,209	3,259	42,801	43,977	3,095	43,560	45,207	3,166	44,778

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成25年3月期末			平成26年3月期末			平成27年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	97	1	98	97	1	98	97	1	98
1店舗当たり貸出金	29,071	9,523	28,872	30,044	10,549	29,845	31,472	7,678	31,229

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## バーゼルⅢ 第3の柱開示

---

### 報酬等に関する開示事項

---



## バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(金融庁告示第7号)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

### 自己資本の構成に関する開示事項(平成26年3月期・平成27年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

#### 1. 連結自己資本比率(平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第二号)

(単位 百万円)

国際株式の該当番号	項目	平成26年度		平成25年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	210,765		202,869	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,045		57,046	
2	うち、利益剰余金の額	157,989		147,858	
1c	うち、自己株式の額(△)	3,486		977	
26	うち、社外流出予定額(△)	783		1,057	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	69		30	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	53,312	79,969	16,810	67,242
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,167		1,622	
	うち、少数株主持分等に係る経過措置	1,167		1,622	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	265,314		221,332	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	485	727	229	919
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外のものの額	485	727	229	919
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	0	0	0	0
12	適格引当金不足額	4,606	6,909	1,969	7,876
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier 1 資本不足額	1,245		2,088	
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,337		4,287	
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	258,977		217,044	
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier 1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,209		1,849	
33+35	適格Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	

(単位 百万円)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度		平成25年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	—		—	
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	2,209		1,849	
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,454		3,938	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,454		3,938	
42	Tier 2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,454		3,938	
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ハ)	—		—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	258,977		217,044	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	24,034		—	
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier 2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	519		435	
47+49	適格Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		48,000	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	20,000		48,000	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	102		184	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	102		184	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—		—	
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	48,998		44,089	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	48,998		44,089	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	93,655		92,709	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,454		3,938	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,454		3,938	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	3,454		3,938	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	90,200		88,770	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	349,177		305,815	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,078		1,426	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置	1,076		1,426	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る経過措置	—		—	
	うち、自己保有普通株式に係る経過措置	2		0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,189,480		2,065,963	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.82%		10.50%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	11.82%		10.50%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.94%		14.80%	

(単位 百万円)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度		平成25年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,669		19,491	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	861		315	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	638		1,003	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	102		184	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	458		456	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	12,209		11,450	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	42,000		48,000	
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		2,000	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙11における表に記載された番号を指します。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(平成27年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号	
				金額
資産の部	現金預け金	256,078		
	コールローン及び買入手形	31,359		
	買入金銭債権	6,832		
	商品有価証券	202	6-a	
	金銭の信託	8,729	6-b	
	有価証券	1,542,013	2-b, 6-c	
	貸出金	3,051,704	6-d	
	外国為替	5,627		
	その他資産	42,433	6-e	
	有形固定資産	57,516		
	建物	15,515		
	土地	39,245		
	建設仮勘定	116		
	その他の有形固定資産	2,639		
	無形固定資産	1,794	2-a	
	ソフトウェア	1,623		
	その他の無形固定資産	171		
	退職給付に係る資産	—	3	
	繰延税金資産	629	4-a	
	支払承諾見返	23,126		
貸倒引当金	△ 31,071			
資産の部合計	4,996,976			
負債の部	預金	4,281,984		
	譲渡性預金	93,504		
	コールマネー及び売渡手形	42,551		
	債券貸借取引受入担保金	35,366		
	借入金	61,617	8-a	
	外国為替	371		
	新株予約権付社債	24,034	8-b	
	その他負債	32,753	6-f	
	退職給付に係る負債	5,863		
	役員退職慰労引当金	14		
	睡眠預金払戻損失引当金	801		
	利息返還損失引当金	46		
	偶発損失引当金	242		
	繰延税金負債	36,955	4-b	
	再評価に係る繰延税金負債	7,889	4-c	
	支払承諾	23,126		
	負債の部合計	4,647,124		
	純資産の部	資本金	33,076	1-a
		資本剰余金	23,968	1-b
利益剰余金		157,989	1-c	
自己株式		△ 3,486	1-d	
株主資本合計		211,548		
その他有価証券評価差額金		115,988		
繰延ヘッジ損益		△ 704	5	
土地再評価差額金		11,756		
退職給付に係る調整累計額		6,241		
その他の包括利益累計額合計		133,281		
新株予約権		69		
少数株主持分		4,951	7	
純資産の部合計		349,851		
負債及び純資産の部合計		4,996,976		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## (平成26年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
資産の部	現金預け金	257,212	
	コールローン及び買入手形	62,872	
	買入金銭債権	10,206	
	商品有価証券	851	6-a
	金銭の信託	8,774	6-b
	有価証券	1,422,210	2-b, 6-c
	貸出金	2,916,953	6-d
	外国為替	8,300	
	その他資産	42,665	6-e
	有形固定資産	57,845	
	建物	15,392	
	土地	39,347	
	建設仮勘定	224	
	その他の有形固定資産	2,881	
	無形固定資産	1,782	2-a
	ソフトウェア	1,610	
	その他の無形固定資産	171	
	退職給付に係る資産	—	3
	繰延税金資産	930	4-a
	支払承諾見返	23,789	
	貸倒引当金	△ 36,912	
資産の部合計	4,777,483		
負債の部	預金	4,163,311	
	譲渡性預金	93,773	
	コールマネー及び売渡手形	28,069	
	債券貸借取引受入担保金	19,224	
	借入金	69,255	8-a
	外国為替	130	
	社債	20,000	8-b
	その他負債	30,951	6-f
	退職給付に係る負債	12,657	
	役員退職慰労引当金	14	
	睡眠預金払戻損失引当金	755	
	利息返還損失引当金	65	
	偶発損失引当金	279	
	繰延税金負債	14,005	4-b
	再評価に係る繰延税金負債	8,720	4-c
	負ののれん	11	
	支払承諾	23,789	
	負債の部合計	4,485,017	
純資産の部	資本金	33,076	1-a
	資本剰余金	23,969	1-b
	利益剰余金	147,858	1-c
	自己株式	△ 977	1-d
	株主資本合計	203,926	
	その他有価証券評価差額金	71,996	
	繰延ヘッジ損益	△ 60	5
	土地再評価差額金	10,700	
	退職給付に係る調整累計額	1,417	
	その他の包括利益累計額合計	84,052	
	新株予約権	30	
	少数株主持分	4,456	7
	純資産の部合計	292,466	
	負債及び純資産の部合計	4,777,483	

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金30,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (平成27年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,968		1-b
利益剰余金	157,989		1-c
自己株式	△ 3,486		1-d
株主資本合計	211,548		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	211,548	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,045		1a
うち、利益剰余金の額	157,989		2
うち、自己株式の額(△)	3,486		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,794		2-a
有価証券	1,542,013		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	581		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,213	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	629		4-a
繰延税金負債	36,955		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,889		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	581		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	638	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	638		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 704		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	202		6-a
金銭の信託	8,729	うち 金融機関向け出資等838百万円	6-b
有価証券	1,542,013	うち 金融機関向け出資等14,691百万円	6-c
貸出金	3,051,704		6-d
その他資産	42,433	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	32,753	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	14,669		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,669		72
その他金融機関等(10%超出資)	861		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	861		73

## 7. 少数株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,951		7

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,209	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	519	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	61,617	うち 劣後借入金20,000百万円	8-a
新株予約権付社債	24,034	うち 劣後社債24,034百万円	8-b
合計	85,651		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	24,034		46

## (平成26年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,969		1-b
利益剰余金	147,858		1-c
自己株式	△ 977		1-d
株主資本合計	203,926		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	203,926	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,046		1a
うち、利益剰余金の額	147,858		2
うち、自己株式の額(△)	977		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,782		2-a
有価証券	1,422,210		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	633		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,149	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	930		4-a
繰延税金負債	14,005		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,720		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	633		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1,003	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,003		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 60		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	851		6-a
金銭の信託	8,774	うち 金融機関向け出資等722百万円	6-b
有価証券	1,422,210	うち 金融機関向け出資等18,082百万円	6-c
貸出金	2,916,953	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	42,665	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	30,951	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,491		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,491		72
その他金融機関等(10%超出資)	315		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	315		73

## 7. 少数株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,456		7

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,849	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	435	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	69,255	うち 劣後借入金30,000百万円	8-a
社債	20,000	うち 劣後社債20,000百万円	8-b
合計	89,255		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

## 2. 単体自己資本比率(平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第一号)

(単位 百万円)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度		平成25年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	204,365		197,572	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,025		57,026	
2	うち、利益剰余金の額	151,607		142,579	
1c	うち、自己株式の額(△)	3,486		977	
26	うち、社外流出予定額(△)	780		1,055	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	69		30	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	50,761	76,142	16,513	66,052
	経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	255,196		214,115	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	434	652	204	819
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	434	652	204	819
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	0	0	0	0
12	適格引当金不足額	4,880	7,321	2,131	8,524
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	—	—	—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier 1 資本不足額	3,660		4,262	
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,977		6,598	
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	246,219		207,517	
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置	—	—	—	—
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	—	—
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,660		4,262	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,660		4,262	
42	Tier 2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,660		4,262	

(単位 百万円)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	246,219		207,517	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	24,034		—	
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		48,000	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—		—	
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	48,942		44,050	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置	48,942		44,050	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	92,976		92,050	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,660		4,262	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,660		4,262	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	3,660		4,262	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	89,316		87,787	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	335,535		295,305	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	962		1,267	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置	960		1,267	
	うち、自己保有普通株式に係る経過措置	2		0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,150,753		2,030,247	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ)/(ヲ))	11.44%		10.22%	
62	Tier 1 比率 ((ト)/(ヲ))	11.44%		10.22%	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	15.60%		14.54%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,568		19,404	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	78		83	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	12,203		11,462	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	42,000		48,000	
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		2,000	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(平成27年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

		公表貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
		金額		
資産の部	現金預け金	256,026		
	コールローン	31,359		
	買入金銭債権	6,832		
	商品有価証券	202	6-a	
	金銭の信託	8,729	6-b	
	有価証券	1,540,703	6-c	
	貸出金	3,060,505	6-d	
	外国為替	5,627		
	その他資産	12,451	6-e	
	金融派生商品	1,869	6-f	
	有形固定資産	57,171		
	無形固定資産	1,600	2	
	前払年金費用	—	3	
	繰延税金資産	—	4-a	
	支払承諾見返	23,126		
	貸倒引当金	△ 29,640		
	資産の部合計	4,974,696		
負債の部	預金	4,285,611		
	譲渡性預金	102,704		
	コールマネー	42,551		
	債券貸借取引受入担保金	35,366		
	借入金	50,953	7-a	
	外国為替	371		
	新株予約権付社債	24,034	7-b	
	その他負債	20,013	6-g	
	金融派生商品	2,953	6-h	
	退職給付引当金	14,958		
	睡眠預金払戻損失引当金	801		
	偶発損失引当金	242		
	繰延税金負債	33,951	4-b	
	再評価に係る繰延税金負債	7,889	4-c	
	支払承諾	23,126		
	負債の部合計	4,642,575		
	純資産の部	資本金	33,076	1-a
資本剰余金		23,948	1-b	
利益剰余金		151,607	1-c	
自己株式		△ 3,486	1-d	
株主資本合計		205,146		
その他有価証券評価差額金		115,852		
繰延ヘッジ損益		△ 704	5	
土地再評価差額金		11,756		
評価・換算差額等合計		126,904		3
新株予約権		69		1b
純資産の部合計		332,120		
負債及び純資産の部合計		4,974,696		

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## (平成26年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

		公表貸借対照表	付表参照番号	[資本構成の開示] 国際様式番号
		金額		
資産の部	現金預け金	257,138		
	コールローン	62,872		
	買入金銭債権	10,206		
	商品有価証券	851	6-a	
	金銭の信託	8,774	6-b	
	有価証券	1,421,212	6-c	
	貸出金	2,924,882	6-d	
	外国為替	8,300		
	その他資産	13,703	6-e	
	金融派生商品	969	6-f	
	有形固定資産	57,508		
	無形固定資産	1,584	2	
	前払年金費用	—	3	
	繰延税金資産	—	4-a	
	支払承諾見返	23,789		
	貸倒引当金	△ 35,018		
	資産の部合計	4,755,805		
負債の部	預金	4,167,024		
	譲渡性預金	101,873		
	コールマネー	28,069		
	債券貸借取引受入担保金	19,224		
	借入金	58,047	7-a	
	外国為替	130		
	社債	20,000	7-b	
	その他負債	18,675	6-g	
	金融派生商品	1,049	6-h	
	退職給付引当金	14,761		
	役員退職慰労引当金	—		
	睡眠預金払戻損失引当金	755		
	偶発損失引当金	279		
	繰延税金負債	13,229	4-b	
	再評価に係る繰延税金負債	8,720	4-c	
	支払承諾	23,789		
	負債の部合計	4,474,581		
純資産の部	資本金	33,076	1-a	
	資本剰余金	23,949	1-b	
	利益剰余金	142,579	1-c	
	自己株式	△ 977	1-d	
	株主資本合計	198,627		
	その他有価証券評価差額金	71,925		
	繰延ヘッジ損益	△ 60	5	
	土地再評価差額金	10,700		
	評価・換算差額等合計	82,565		3
	新株予約権	30		1b
	純資産の部合計	281,223		
	負債及び純資産の部合計	4,755,805		

(注記事項)

※借入金には劣後借入金30,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段」の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額に算入されております。

## 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (平成27年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,948		1-b
利益剰余金	151,607		1-c
自己株式	△ 3,486		1-d
株主資本合計	205,146		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	205,146	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,025		1a
うち、利益剰余金の額	151,607		2
うち、自己株式の額(△)	3,486		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,600		2
上記に係る税効果	513		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,087	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 前払年金費用

#### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	—		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	33,951		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,889		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	513		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 704		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	202		6-a
金銭の信託	8,729	うち 金融機関向け出資等838百万円	6-b
有価証券	1,540,703	うち 金融機関向け出資等13,729百万円	6-c
貸出金	3,060,505		6-d
その他資産	12,451	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	1,869		6-f
その他負債	20,013		6-g
うち、金融派生商品	2,953		6-h

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	14,568		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,568		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	50,953	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
新株予約権付社債	24,034	うち 劣後社債24,034百万円	7-b
合計	74,987		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	24,034		46

## (平成26年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,949		1-b
利益剰余金	142,579		1-c
自己株式	△ 977		1-d
株主資本合計	198,627		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	198,627	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,026		1a
うち、利益剰余金の額	142,579		2
うち、自己株式の額(△)	977		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,584		2
上記に係る税効果	560		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,024	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	—		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	13,229		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,720		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	560		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 60		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	851		6-a
金銭の信託	8,774	うち 金融機関向け出資等722百万円	6-b
有価証券	1,421,212	うち 金融機関向け出資等17,680百万円	6-c
貸出金	2,924,882	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	13,703	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
金融派生商品	969		6-f
その他負債	18,675		6-g
金融派生商品	1,049		6-h

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,404		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,404		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	58,047	うち 劣後借入金30,000百万円	7-a
社債	20,000	うち 劣後社債20,000百万円	7-b
合計	78,047		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<http://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。

## 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

(連結子会社の数:9社)

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務、不動産管理業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務
株式会社しがぎんジェシービー	クレジットカード業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの  
該当ありません。

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの  
該当ありません。

- ホ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

### (1) 自己資本管理の基本方針

当行では、地域社会との「共存共栄」の理念のもと、自己責任原則に則り、資本の有効活用とリスクに対する銀行経営の健全性維持および適切性の確保を目的に、堅固な自己資本管理体制を確立し、企業価値の持続的、安定的な向上を図ることを自己資本管理の基本方針としています。

### (2) 自己資本管理体制の概要

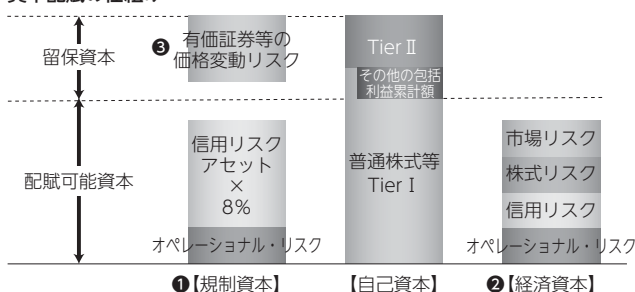
長期経営計画の挑戦指標として、ROE(連結)3.0%以上、普通株式等Tier1比率(連結)10.0%以上を掲げ、自己資本の適切性をリスク・プロファイルに照らして検証・評価し、一定以上の自己資本を確保するため自己資本充実度評価を行い、資本配賦制度を通じて、資本効率性の向上や適切な資本政策の策定に努めています。

### (3) 自己資本充実度の評価方法

当行では、業務計画策定時に経営体力である自己資本の十分性を確認するためストレス・テストを実施し、その結果を踏まえて部門別・リスクカテゴリー別に資本配賦を実施しています。

具体的には、①規制資本ベース(自己資本比率規制上の所要自己資本)および②経済資本ベース(内部管理上のVaRなどにより算出したリスク量)の両面から資本配賦を行い、保有するリスクと自己資本の比較や、配賦資本の使用状況についてモニタリングを実施し、自己資本の充実度を評価しています。

#### 資本配賦の仕組み



更には③有価証券等の価格変動によるリスクを一定の範囲内に抑えることにより、自己資本比率の変動を目標水準に基づき管理するとともに、資本配賦制度を通じて一定のリスク限度内でのリターンを部門別に策定しています。

加えて、景気後退期の企業を取り巻く環境の変化や保有する有価証券の大幅な価格下落などの具体的な複数のリスク発生シナリオに基づき、ストレス・テストを実施し、経済環境等の変化により銀行全体が被るリスクの増加量や自己資本に対する影響等について把握し、自己資本の充実度を評価しています。

### 3. 信用リスクに関する事項

#### イ. リスク管理の方針および手続きの概要

##### (1) 信用リスク管理の基本方針

当行は業務運営上、信用リスクをそのリスクの大きさや範囲から最も重要性を持つリスクとして認識し、基礎的の内部格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っています。

信用リスク管理プロセスでは、とくに検証過程を重視し、検証結果を常務会等に報告するとともに、可能な限り迅速に課題の把握や改善を検討し、恒常的に信用リスク管理の水準を維持・向上するためのPDCAサイクルの確立に努めています。

また、バーゼルⅢ内部格付手法に求められる信用リスク管理部署として経営管理部「信用リスク管理グループ」を設置し、与信業務からの独立性を確保して適切な信用リスク管理を遂行する組織体制を整備しています。

##### (2) 手続きの概要

###### ① 格付制度の制定と運用

信用リスク管理の基本方針を踏まえ、格付制度にかかる各種基準は取締役会の決定を経て制定しています。

格付制度の運営は、定められた各種基準に則り、一定の与信先の属性や与信金額等により、「個別管理先」(事業法人等向けエクスポージャー)と「プール管理先(取引)」(リテール向けエクスポージャー)に区分して信用リスク管理を実施しています。

基本的に「個別管理先」については信用格付体系、「プール管理先(取引)」についてはリテール・プール区分体系を設定し、与信先(債務者)に対して一貫性のある信用格付(企業格付)の付与やリテール・プール区分の割当を行っています。

具体的な手続きとしては、信用格付は当該取引を担当する格付所管部店が起案し、審査部の決裁権限者が決裁する体制とし、経営管理部資産査定グループの検証後に信用格付が確定する体制を整備しています。

なお、「個別管理先」については、原則年1回最新の決算情報等に基づき信用格付を付与するとともに、継続的なモニタリングによる与信管理を行い、債務者の信用状況に関わる事象の発生時にはその都度速やかに信用格付の見直しを行う体制を整備しています。また「プール管理先(取引)」について、定期的にプール区分の見直しや割当を実施しています。

###### (取引先管理区分の概要)

取引先管理区分	該当する先	格付制度
個別管理先	事業法人先(与信額等により個別管理を実施する取引先)、ソブリン、金融機関等	信用格付
プール管理先	事業法人先(与信額等によりプール管理を実施する取引先)、住宅ローン、カードローン、その他消費性ローン等	リテール・プール区分

###### ② リスクの評価、検証と報告体制

信用格付やリテール・プール区分、パラメータ等の格付制度を検証する方法や検証頻度を取締役会の承認のもと各基準書に明文化して、検証やモニタリングを実施しています。

与信ポートフォリオについては、格付別・業種別に信用リスクの動向を把握し、与信集中リスクについて分析を行うとともに、信用格付付与と同時に、大口与信先等については、取引先の与信限度額や取引方針を個社別に定め、適切な信用リスク管理に努めています。

また、これらの取組を踏まえて、信用リスク量の管理やストレステストなどを定期的実施し、自己資本の充実度評価と連携した業務運営を実施しています。

なお、格付制度を検証した結果や信用リスクに関する重要事項については、常務会等に報告した上で、取締役会に報告する体制を整備しています。

##### (3) 貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒償却または貸倒引当については、当行の自己責任のもと適正な「自己査定」の結果に基づき、貸倒等の実態を踏まえ債権等の将来の予想損失額等を適時かつ適正に見積もり、計上しています。

###### (引当基準)

自己査定 of 債務者区分および分類区分等に対応して、貸倒償却または貸倒引当を行います。

###### a. 正常先およびその他要注先に対する債権の引当基準

今後1年間の予想損失額を算定して貸倒引当金(一般貸倒引当金)を計上しています。具体的な予想損失額の算定方法は、1年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、過去の損失率の実績を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて予想損失率を求め、正常先およびその他要注先に対する債権の各決算期末残高に各々の予想損失率を乗じて算定しています。なお、急激な状況の変化がない限り、過去の損失率をそのまま予想損失率としています。

## b. 要管理先に対する債権の引当基準

今後の予想損失額を算定する期間および過去の貸倒実績率の算定期間を各々3年とし、それ以外は、正常先、その他要注意先と同様です。

## c. 破綻懸念先に対する債権の引当基準

今後3年間の予想損失額を算定して貸倒引当金(個別貸倒引当金)を計上しています。具体的な予想損失額の算定方法は、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、過去の損失率の実績を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて予想損失率を求め、個別債務者毎に、自己査定におけるⅢ分類額に予想損失率を乗じて算定しています。なお、急激な状況の変化がない限り、過去の損失率をそのまま予想損失率としています。

また、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値と過去21算定期間の平均値と比較し、大きい方の数値を予想損失率としています。

さらに、大口債務者(Ⅲ分類額が3億円以上の債務者)については、Ⅲ分類額から合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を除いた残額を予想損失額としています。

## d. 実質破綻先および破綻先に対する債権の引当基準

個別債務者毎に、自己査定におけるⅢ、Ⅳ分類額の100%全額を予想損失額として、貸倒引当金(個別貸倒引当金)に計上するか、直接償却します。

## (4) 標準的手法採用エクスポージャーの概要

リスク・アセットが全体の2%未満である連結子会社については、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。ただし、それらの連結子会社においても、株式等エクスポージャーおよび銀行の与信行為に関連する債権等(求償債権等)については、基礎的内部格付手法によって信用リスク・アセットを算出しています。

またエクスポージャーが少額であり、内部格付の付与の観点から信用リスク管理上、重要でないと判断される資産(仮払金の一部や前払費用、買入外国為替のうちTC買取分など)については、例外的適用除外として標準的手法を採用しています。

## (平成27年3月期において標準的手法を適用する連結子会社)

会社名	主な事業内容	標準的手法を適用
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務、不動産管理業務	○
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務	○
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務	○
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務	—
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務	○
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務	○
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務	○
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務	○
株式会社しがぎんジェシービー	クレジットカード業務	○

なお、滋賀保証サービス株式会社は、当行の住宅ローンの信用保証業務を実施しており、平成19年3月期から(基礎的)内部格付手法を適用しています。

## ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称およびエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ

## ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

## (1) 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しています。

## (2) 格付制度の概要

格付制度として、①信用格付(企業格付)②特定貸付債権格付③リテール・プール区分④案件格付⑤パラメータ推計の各種制度を制定しています。

## ①信用格付制度

当行の全与信先を対象として、基本的に与信先の属性や与信金額等により、「個別管理先」と「プール管理先(取引)」に区分したうえで、「個別管理先」については信用格付の付与を実施しています。

「個別管理先」の信用格付は、債務者の信用リスクの程度に応じて、格付の符号が下がる毎に債務者のリスク水準が高くなるように定義した15ランクに区分しています。信用格付の体系と区分の定義、債務者区分との関係は次表のとおりです。

## (格付手法)

取引先の財務データに基づき、取引先の規模や属性に応じた複数の定量評価モデルを利用し、取引先の信用リスク度合いについて定量評価を実施します。定量評価モデルは、当行が独自に構築したモデルを含め全モデルにおいて検証し、格付体系の精度向上を図っています。

最終的な信用格付を決定するにあたっては、定量評価結果に信用リスクの判別に有効な定性評価を加味し、企業グループや一定の要件を考慮して企業実態を踏まえた対応を実施しています。

なお、外部格付については、当行取引先のデフォルト率と格付機関の格付毎のデフォルト率をその水準や序列性に基づきマッピングをしたうえで、主に大企業先の信用格付プロセスに利用しています。

## (信用格付の検証)

格付制度の有効性を維持するためには、適切な検証体系の構築が最重要との認識に基づき、格付体系の適切性確保を目的とした検証体系を整備しています。検証項目については、定例的な検証に加え、適宜必要な検証項目を追加するなどの見直しを図り、検証結果については定期的に常務会等に報告しています。

## &lt;信用格付定義の一覧&gt;

格付	定義	債務者区分
a1	債務履行の確実性は極めて高く、適格格付機関の評価が優良である	正常先
a2	債務履行の確実性は極めて高く、適格格付機関の評価が良好である	
b1	債務履行の確実性は高い	
b2	債務履行の確実性は高いが、b1に比べ環境の影響を受けやすい	
b3	債務履行の確実性は十分である	
b4	債務履行の確実性は十分であるが、b3に比べて劣る面がある	
b5	債務履行の確実性は中位程度	
b6	債務履行の確実性はb5より劣るが、当面問題ない	
b7	債務履行の確実性に当面問題ないが、将来まで確実といえない	
c1	債務履行の確実性に問題があり、注意を要する	
c2	債務履行の確実性に問題があり、c1に比べさらに注意を要する	
d1	要管理先	要管理先
d2	破綻懸念先	破綻懸念先
d3	実質破綻先	実質破綻先
d4	破綻先	破綻先

## ②特定貸付債権格付制度

特定貸付債権格付制度では、特定貸付債権に分類される債権を、定量面や定性面を通じて、デフォルトが生じる可能性とデフォルト時の予想損失度合いから、序列的な格付に区分しています。

また、案件毎の事業計画に対して実際の業績との比較検証や定性評価の有効性検証等の検証項目を定期的に検証しています。

## ③リテール・プール区分制度

リテール・プール区分制度は、「プール管理先(取引)」を対象として、リスク特性が類似した取引を各プール区分単位に区分し、個々の債務者単位ではなく、プール単位でとりまとめて信用リスク管理を行っています。

リテール・プール管理の対象は、居住用不動産向けエクスポージャー（居住用住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（カードローン等）およびその他リテール向けエクスポージャーを対象とし、あらかじめ定められた分類ルールに基づき、リテール・プール区分の割当を実施しています。なお、取得データの制約などにより、保有する情報量が少ない場合は、リテール・プール区分への割当をより保守的に行っています。

また、リテール・プール区分の適切性や割当てられた取引の適切性等について検証を実施しています。

## (リテール・プール区分の体系)

リテール・プール区分を策定する基準(リスクファクター)は、取引のリスク特性(取扱規模、将来的な発展性等)などを踏まえ、次表のとおり設定しています。

## (リスクファクター)

資産区分	リスクファクター(PD..予想デフォルト率)	リスクファクター(LGD..デフォルト時損失率)
居住用不動産向けエクスポージャー (居住用住宅ローン)	当初契約日からの経過年数、 返済比率、保証会社保証、延滞有無等	担保保全率、 先順位設定有無
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー(カードローン等)	商品種類、延滞有無等	すべて無担保
その他リテール向けエクスポージャー	信用リスク属性、商品種類、 保証会社保証、延滞有無等	特定担保の有無

## ④案件格付制度

信用格付が純粋に取引先の信用度合いを評価するのに対し、案件格付は案件毎の保全状況や取引状況等をもとにデフォルト時点の予想損失率を推定し、案件毎に付与しています。また、この結果を用いて、信用格付とあわせ、案件毎に貸出金利ガイドラインを設定しています。

## ⑤パラメータ推計の概要

PD、LGD、EAD(デフォルト時エクスポージャー)などのパラメータ推計については、推計したパラメータが自己資本比率計算に直結することを踏まえ、推計値を正確かつ安定的に推計することを基本方針としています。

パラメータ推計は、基本的に実績データに基づき、①実績値の算出②実績値に基づく推計値の算出③推計値の検証および検証結果を踏まえた推計値の調整・是正という3つのプロセスを経て決定しています。

検証については、年1回以上、推計値の適切性を評価しており、検証の結果、各見直し基準に該当した場合もしくはパラメータの修正が必要と判断する場合には、パラメータ推計値の見直し又は格付体系もしくはリテール・プール区分の見直しを検討する体制を整備しています。なお、推計したパラメータ値や推計に用いたデータは、自己資本比率算出に加え、自己資本充実度評価における信用リスク量の計算データや金融商品、取引の採算性関連データなどに活用しています。

## (3)次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続きの概要

## ①資産区分毎の格付付与手続き

各資産区分毎のエクスポージャーの種類および格付の付与手続きは以下のとおりです。

資産区分	エクスポージャーの種類	格付付与手続き
事業法人向けエクスポージャー	大企業、中堅企業、中小企業他事業性 与信先向け与信(与信額等により個別 管理を実施する取引先)	個別管理先として管理し、 信用格付を付与 (特定貸付債権は、 SL格付を付与)
うち特定貸付債権	一定要件を満たすノンリコース・ローン	
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、 国内の政府関係機関等向け与信	
金融機関等向けエクスポージャー	銀行、証券会社等向け与信	
株式等エクスポージャー	上場株式、非上場株式	
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン等	
その他リテール向けエクスポージャー	小口事業性(取引先与信額等により プール管理を実施する取引先) その他リテール向け与信	リテール向け与信として、 リテール・プール区分を割当

事業法人等向けエクスポージャーにおける「大企業、中堅企業、中小企業」は中小企業基本法の定義に準じて分類しています。

## ②PD推計の定義と対象資産区分

PD推計の定義と適用する対象資産区分は以下のとおりです。なお、事業法人等PDは平成11年度～平成25年度(15年間)、リテールPDは平成13年度～平成25年度(13年間)の内部実績データに基づき、推計誤差を考慮して保守的に補正した推計値を適用しています。

PD推計方法	定義	対象となる資産区分
事業法人等PD	内部データによる推計期間の各期・各格付毎の債務者数から実績デフォルト率等を通じて、保守的な補正を実施して推計値としています。	事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー
リテールPD	内部データによる推計期間の各期・各プール区分毎の債権数から実績デフォルト率を算出し、保守的な補正を実施して推計値としています。	居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー

## 4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

### (1) 基本方針

当行は、信用リスク削減にあたり、取引先の経営状況、資金使途、回収可能性等から総合的に与信判断を行うことを基本方針とし、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しています。

担保の取入にあたっては、市場性・換金性、管理の容易性、時価の安定性等を考慮するとともに、適切な方法による評価額と処分時の回収可能見込額を算出し、それぞれの担保の性質に応じて一定時期に評価見直しを実施しています。

### (2) 主要な担保の種類

当行の主要な担保種類は以下のとおりです。

担保種類	担保取得方法
定期預金	質権
国債、地方債、公社・公団・事業団債、金融債、社債、株式	質権
手形および電子記録債権	譲渡担保
船荷証券、貨物引換証など	譲渡担保
不動産(土地、建物)	(根) 抵当権
売掛債権および動産(在庫動産・機械動産)	譲渡担保

なお、自己資本比率算出上の信用リスク削減効果の対象となる担保は、規制上の適格保証、適格金融資産担保および適格不動産担保に限定しています。

具体的には、保証人は、ソブリン、金融機関、および事業法人について一定格付以上の内部格付・外部格付の取得先としています。

適格金融資産担保は、預金および株式のみを対象とし、株式担保においては東京証券取引所等「認定された証券取引所に上場する株式」のみを対象としています。

適格不動産担保は、当行所定の手続きにより取得した信用リスク削減効果の適格要件を満たす不動産抵当権および不動産根抵当権としています。

なお、金融機関および短資会社を取引相手とするレポ取引(現金担保付債券貸借取引)およびコール取引は、担保とした債券を適格金融資産担保として信用リスク削減効果を勘案しています。

### (3) 担保に関する評価、管理の方針および手続きの概要

担保評価は、原則、現地(現物)調査を実施のうえ、あらかじめ定めた方法により評価を実施しています。

具体的には不動産を担保取得する場合は、全件に対して現地調査を実施しており、担保不動産の評価見直しは、1年に1回の頻度で実施しています。特に、債務者区分が破綻懸念先以下で一定金額以上などの要件を満たす担保については、不動産鑑定評価を採用しています。

加えて環境保全への対応として、CSR(企業の社会的責任)の観点から、土壤汚染対策法の施行(平成15年2月)に伴い、「土壤汚染対策法に定める指定区域台帳に記載された土地」および「ダイオキシン類対策特別措置法に定める対策地域に存在する土地」については、「汚染が判明した土地」として新規の担保を取得せず、既存の担保についても評価額をゼロ円として土壤浄化を促しています。

なお、担保不動産については、処分実績と処分可能見込額とを比較し、評価方法の妥当性を検証しています。

### (4) 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針および手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、相殺確実な自行預金のみを対象とする方針としており、相殺可能な円貨の定期預金に限って対応しています。

### (5) 派生商品取引およびレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針および手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

当該相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

### (6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の対象となる主要な保証人は、信用保証協会法によって設立されている信用保証協会であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しています。またマーケット・リスクにさらされる金融資産担保などは適切に評価額を管理するとともに、当該担保種類の割合が相対的に小さく影響は限定的であります。

## 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

### (1) 与信限度枠の割当方法に関する方針

対金融機関向けの派生商品取引については、半期毎に信用格付別の与信限度額、個別・グループ別の派生商品取引の与信限度額を設定し、設定された限度額の範囲内での運用を日次で管理しています。

対顧客向けの派生商品取引については、主にクーポンスワップや通貨オプションといった顧客の為替リスクヘッジのための商品を取扱っており、これら商品については、取引相手先の実需ニーズ、商品に対する理解度、信用力を考慮し、販売を行っています。派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、取引相手先毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個別に限度額管理を行っています。

### (2) 担保による保全および引当金の算定に関する方針

取引相手先の状況に応じて担保等により保全を図る体制になっています。引当金については、取引相手先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、決算日における「正の再構築コスト」の全額を損失見込額として個別引当金を計上しています。

### (3) 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引においては、一部相手先と個別にCSA契約(クレジット・サポート・アネックス契約)を締結している場合があります。同契約においては、当行の信用力が低下した場合でも担保提供により契約が継続されることを趣旨としており、具体的には、各契約で定められた格付会社が付与する当行の格付が一定格付以下に悪化した場合、該当取引の範囲で一定の担保を追加提供する義務が発生しますが、影響は軽微なものと認識しています。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

### イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

#### <投資家としての証券化取引>

証券化商品については、投資対象の一つとして高格付銘柄のみを投資対象とし、常務会で設定した保有限度額の枠内で投資を行っています。証券化商品の市場リスクについては、証券化商品を含む仕組債等のリスク許容額(VaR)を月次で管理しています。また、他の有価証券等と合算したVaRを日次で管理しています。

当行の証券化商品は、主に住宅ローン債権を裏付けとしており、住宅ローン債権に準じたリスク特性を持っております。

#### <オリジネーターとしての証券化取引>

連結子会社において、保有するリース債権の証券化取引に取り組み、証券化対象となる債権の組成を行うオリジネーターおよび原債務者からの元利金回収を行うサービサーとしての役割を担っております。

当該商品のリスクについては、保有する劣後受益権に関連する信用リスクおよび金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わりません。従って通常の与信取引と同様に信用リスクの管理を行っています。

なお、平成27年3月31日現在、当該証券化に係る証券化取引はございません。

### ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで(自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の選定については、構造上の特性をも含めたリスク特性の洗出しを行い、経営陣を交えた検討を行う体制となっております。また実際の購入の際にも、これらリスク特性を再度検討・協議する体制となっております。

これら商品のリスク特性や裏付け資産の状況については、主に市場価格や平均残存年数等を把握することで管理しており、経営陣に四半期次で報告する体制となっております。

### ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行は、保有資産の信用リスクを削減する手法として証券化取引を用いておりません。

### ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付準拠方式を使用しています。

### ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行は、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額にかかる額を算出しておりません。

### ヘ. 連結グループまたは銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループまたは銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

ト. 連結グループまたは銀行の子法人等(連結子会社等を除く。)及び関連法人等のうち、当該連結グループまたは銀行が行った証券化取引(連結グループまたは銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

#### チ. 証券化取引に関する会計方針(オリジネーターとしての証券化取引)

##### (1) 会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

##### (2) 売却資産の認識

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、信託受益権を投資家に売却した時点で認識しています。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ  
(全ての証券化エクスポージャーに対して上記4社の適格格付機関を使用します。)

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に内部評価方式は用いておりません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

#### 7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第2条各号[第14条各号]の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。)

当行は、マーケット・リスク相当額に係る額を自己資本比率告示第2条各号[第14条各号]の算式に算入しておりません。

#### 8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

##### (1) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員(パートタイマー、派遣社員等を含む)の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク②システムリスク③法務リスク④有形資産リスク⑤人的リスクの5つに分けて管理しています。

「オペレーショナル・リスク」は業務統轄部において一元的に管理するとともに、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、「各リスク所管部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

##### (2) オペレーショナル・リスクの管理方針および管理手続き

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制および仕組を整備し、リスク顕現化の未然防止および発生時の影響極小化に努めています。

具体的には、自己資本比率規制に準拠したリスク管理体制を構築すべく定期的にRCSA(リスクとコントロールの自己評価)を実施し、リスクの特定、評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでいます。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの確立に努めています。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記のRCSAやオペレーショナル・リスク情報の収集、分析を実施するほか、「事務リスク管理規程」、「システム・リスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、および「人的リスク管理規程」を定めて、適切に管理しています。

(注)RCSA(リスクとコントロールの自己評価)

Risk & Control Self - Assessmentの略。あらゆる業務プロセス、システムおよび有形資産等に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握した上で、必要な削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理の手法。

## ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定める「粗利益配分手法」により算出しています。

## 9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当行の株式等エクスポージャーに関しては、主に取引先との長期的な関係を目的とする政策投資株式が大宗を占めております。このため、他の与信取引や市場取引と同様に規制資本ベース、経済資本ベースの両面でリスクを自己資本の範囲内に収まるよう管理しています。

具体的には、規制資本ベースの管理では、すべての銘柄に信用格付を付与し、PD/LGD方式等に基づく信用リスク量(=所要資本)を他の与信取引(貸出など)と合算のうえ、普通株式等Tier 1(除くその他の包括利益累計額)の範囲内に収まるよう管理しています。加えて、株式の価格変動により評価益が減少するなどのリスクが顕在化した場合でも、一定以上の自己資本比率を維持できるように、株式以外の有価証券等と合算のうえリスク許容額(VaR:保有期間90日、信頼区間99%)を設定し、日次で管理しています。

一方、経済資本ベースの管理では、業務の継続を前提とした損失吸収力の観点から、信用リスクや市場リスク等とともに株式リスクについてもリスク量(VaR:保有期間1年、信頼区間99%)を合算の上、普通株式等Tier 1の範囲内に収まるよう管理しています。また、保有銘柄に関しては、定期的に取り引関係等を踏まえ見直しを実施しています。

なお、株式等エクスポージャーは子会社関連会社株式を除き、全額その他有価証券に計上されており、上場株式等の時価のあるものについては決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)にて、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

### イ. リスク管理の方針および手続きの概要

#### (1) 金利リスク管理の基本方針

銀行勘定における金利リスクとは、金利が変動することにより、保有する資産・負債、オフバランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、金利リスクを市場リスクに内包するものとして適切に計量、モニタリング、コントロールしリスク・リターンを勘案のうえ、安定した収益確保を目指すことをリスク管理の基本方針としています。

#### (2) 手続きの概要

当行では、リスクに対するリターンの最適化を図った業務運営を実践するため、ALMの観点より金利リスクを総合的に管理するとともに、信用リスクなどその他のリスクも勘案のうえ資本配賦制度による統合リスク管理を実施しています。

加えて、「アウトライヤー基準」による金利リスクについても、自己資本の20%以内に収まるようコントロールしています。

これらの配賦資本等の遵守状況については、リスク管理部門がモニタリングを行い定期的にALM委員会に報告しています。

### ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスク量として、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1年、信頼水準99%、観測期間2年)によるVaRを採用しています。

VaRを計測するにあたって、普通預金等の流動性預金については、その一部を長期間銀行に滞留する預金として扱い、内部モデルに基づき各期間帯へ割り振り、金利リスクを認識しています。

このほか、VaRによるリスク計測を補完するため、BPVによる管理を加えることにより、複眼的な金利リスク管理を行っています。

なお、連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に与える影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

## 11. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額およびこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明／貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

内容については自己資本の構成に関する開示事項に記載しています。

## 定量的な開示事項

## 1.その他金融機関等(自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 2.自己資本の充実度に関する事項

## (1)所要自己資本の額

連結	(単位 百万円)		単体	(単位 百万円)	
	項目	所要自己資本額 平成25年度 平成26年度		項目	所要自己資本額 平成25年度 平成26年度
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	220,083	221,496	内部格付手法が適用されるポートフォリオ	220,023	221,254
ソブリン向けエクスポージャー	7,562	7,071	ソブリン向けエクスポージャー	7,562	7,071
金融機関等向けエクスポージャー	3,964	3,872	金融機関等向けエクスポージャー	3,964	3,872
事業法人向けエクスポージャー	65,317	63,626	事業法人向けエクスポージャー	65,701	64,219
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	589	565	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	589	565
中堅中小企業向けエクスポージャー	76,891	73,436	中堅中小企業向けエクスポージャー	76,891	73,436
居住用不動産向けエクスポージャー	24,228	23,155	居住用不動産向けエクスポージャー	24,104	23,083
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,538	2,590	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,372	2,407
その他リテール向けエクスポージャー	16,079	16,351	その他リテール向けエクスポージャー	16,047	16,327
証券化エクスポージャー	500	459	証券化エクスポージャー	500	459
株式等エクスポージャー	12,686	18,797	株式等エクスポージャー	12,583	18,257
うちマーケット・ベース方式	25	640	うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	25	640	うち簡易手法	—	—
うち内部モデル手法	—	—	うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	632	18,153	うちPD/LGD方式	632	18,253
うち経過措置適用分	12,025	—	うち経過措置適用分	11,946	—
みなし計算	2,829	4,957	みなし計算	2,829	4,957
購入債権	2,149	1,894	購入債権	2,149	1,894
その他資産	4,745	4,715	その他資産	4,727	4,701
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,854	2,895	標準的手法が適用されるポートフォリオ	532	503
適用除外	2,854	2,895	適用除外	532	503
CVAリスク	252	242	CVAリスク	252	242
中央清算機関関連エクスポージャー	6	5	中央清算機関関連エクスポージャー	6	5
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,316	9,103	オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	8,694	8,515
合計	232,513	233,743	合計	229,509	230,521
総所要自己資本額	165,277	175,158	総所要自己資本額	162,419	172,060

(注1)内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2)標準的手法が適用されるポートフォリオ、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3)経過措置適用分とは、自己資本比率告示附則第13条が適用された株式等エクスポージャーを示しております。

なお、同条は平成26年6月30日まで適用される規定であったことから、当期末は該当ありません。

(注4)エクスポージャーの内訳については、調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー、リスク・ウェイト250%が適用されるエクスポージャーおよび調整項目の経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額を勘案していません。

(注5)総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条各号(第14条各号)の算式の分母の額に8%を乗じた額であります。

## 3.信用リスクに関する事項

## (1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

## エクスポージャー種類別

## 連結

(単位 百万円)

項目	期末残高	
	平成25年度	平成26年度
事業法人等向けエクスポージャー	3,645,068	3,800,733
ソブリン向けエクスポージャー	1,700,869	1,778,354
金融機関等向けエクスポージャー	187,615	195,641
事業法人向けエクスポージャー	1,041,147	1,113,251
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	5,797	5,558
中堅中小企業向けエクスポージャー	709,638	707,926
リテール向けエクスポージャー	1,002,342	1,024,611
居住用不動産向けエクスポージャー	769,625	782,522
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	44,021	49,241
その他リテール向けエクスポージャー	188,696	192,847
株式等エクスポージャー	146,339	202,195
購入債権	22,145	21,589
その他資産等	94,397	98,240
適用除外	36,914	37,347
合計	4,947,207	5,184,717

## 単体

(単位 百万円)

項目	期末残高	
	平成25年度	平成26年度
事業法人等向けエクスポージャー	3,653,951	3,810,319
ソブリン向けエクスポージャー	1,700,869	1,778,354
金融機関等向けエクスポージャー	187,615	195,641
事業法人向けエクスポージャー	1,050,030	1,122,837
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	5,797	5,558
中堅中小企業向けエクスポージャー	709,638	707,926
リテール向けエクスポージャー	1,001,870	1,024,233
居住用不動産向けエクスポージャー	769,351	782,352
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	43,855	49,058
その他リテール向けエクスポージャー	188,664	192,822
株式等エクスポージャー	145,340	200,878
購入債権	22,145	21,589
その他資産等	94,168	98,069
適用除外	6,652	6,291
合計	4,924,128	5,161,380

(注1)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「6.証券化エクスポージャーに関する事項」、のみなし計算のエクスポージャーについては「8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

(注3)CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## 地域別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度					平成26年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,468,900	1,116,805	4,579	144,592	4,734,879	3,586,378	1,139,922	5,235	200,130	4,931,667
海外	3,537	74,617	643	0	78,799	8,619	106,006	393	0	115,020
連結子会社分	28,862	—	0	1,745	30,608	29,788	—	—	2,056	31,845
合計	3,501,300	1,191,423	5,223	146,339	4,844,286	3,624,786	1,245,929	5,628	202,188	5,078,533

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度					平成26年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,477,783	1,116,805	4,579	145,339	4,744,508	3,595,964	1,139,922	5,235	200,877	4,941,999
海外	3,537	74,617	643	0	78,799	8,619	106,006	393	0	115,020
合計	3,481,321	1,191,423	5,222	145,340	4,823,308	3,604,583	1,245,929	5,628	200,878	5,057,020

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーおよびデリバティブ取引を表示しております。

(注3)(注1)(注2)については、次の「業種別又は取引相手別」および「残存期間別」の内訳表についても適用いたします。

## 業種別又は取引相手別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度					平成26年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	515,998	17,144	516	120,621	654,281	531,281	23,016	792	168,733	723,824
農業、林業	3,233	—	—	1	3,234	4,319	—	—	1	4,320
漁業	650	—	—	—	650	674	—	—	—	674
鉱業、採石業、砂利採取業	5,670	206	0	289	6,167	6,594	1,346	1	344	8,286
建設業	102,498	2,898	4	424	105,825	102,733	4,845	—	429	108,008
電気・ガス・熱供給・水道業	30,065	—	—	1,049	31,115	31,489	—	—	1,245	32,734
情報通信業	45,556	1,112	—	204	46,873	43,328	1,046	0	213	44,589
運輸業、郵便業	108,336	26,895	1	3,869	139,103	112,817	27,806	—	5,471	146,095
卸売業、小売業	394,828	5,374	1,563	5,583	407,349	409,752	5,632	1,507	9,219	426,111
金融業、保険業	517,614	260,203	3,130	9,097	790,046	495,302	275,125	3,321	10,657	784,408
不動産業、物品賃貸業	420,830	20,910	4	2,572	444,317	458,253	12,542	3	2,594	473,393
その他サービス業	238,723	94,307	0	879	333,911	241,164	130,038	1	1,220	372,425
地方公共団体	271,096	762,370	—	—	1,033,466	321,521	764,529	—	—	1,086,051
その他	817,334	—	—	—	817,334	835,763	—	—	—	835,763
連結子会社分	28,862	—	0	1,745	30,608	29,788	—	—	2,056	31,845
合計	3,501,300	1,191,423	5,223	146,339	4,844,286	3,624,786	1,245,929	5,628	202,188	5,078,533

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度					平成26年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	515,998	17,144	516	120,621	654,281	531,281	23,016	792	168,733	723,824
農業、林業	3,233	—	—	1	3,234	4,319	—	—	1	4,320
漁業	650	—	—	—	650	674	—	—	—	674
鉱業、採石業、砂利採取業	5,670	206	0	289	6,167	6,594	1,346	1	344	8,286
建設業	102,498	2,898	4	424	105,825	102,733	4,845	—	429	108,008
電気・ガス・熱供給・水道業	30,065	—	—	1,049	31,115	31,489	—	—	1,245	32,734
情報通信業	45,556	1,112	—	463	47,132	43,328	1,046	0	472	44,848
運輸業、郵便業	108,336	26,895	1	3,869	139,103	112,817	27,806	—	5,471	146,095
卸売業、小売業	394,828	5,374	1,563	5,583	407,349	409,752	5,632	1,507	9,219	426,111
金融業、保険業	518,447	260,203	3,130	9,529	791,311	495,768	275,125	3,321	11,090	785,305
不動産業、物品賃貸業	428,880	20,910	4	2,577	452,373	467,373	12,542	3	2,599	482,519
その他サービス業	238,723	94,307	0	929	333,961	241,164	130,038	1	1,270	372,475
地方公共団体	271,096	762,370	—	—	1,033,466	321,521	764,529	—	—	1,086,051
その他	817,334	—	—	—	817,334	835,763	—	—	—	835,763
合計	3,481,321	1,191,423	5,222	145,340	4,823,308	3,604,583	1,245,929	5,628	200,878	5,057,020

## 残存期間別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度					平成26年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	736,638	159,918	895	—	897,452	690,366	142,804	1,562	—	834,733
1年超2年以下	137,351	148,108	1,691	—	287,152	202,397	157,373	750	—	360,520
2年超3年以下	208,998	158,829	529	—	368,357	190,249	250,204	1,437	—	441,891
3年超4年以下	171,388	239,904	966	—	412,260	173,405	152,219	654	—	326,279
4年超5年以下	2,218,061	484,661	1,138	—	2,703,861	2,338,579	543,327	1,224	—	2,883,131
期間の定めのないもの	—	—	—	144,593	144,593	—	—	—	200,131	200,131
連結子会社分	28,862	—	0	1,745	30,608	29,788	—	—	2,056	31,845
合計	3,501,300	1,191,423	5,223	146,339	4,844,286	3,624,786	1,245,929	5,628	202,188	5,078,533

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度					平成26年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	737,633	159,918	895	—	898,447	693,071	142,804	1,562	—	837,438
1年超2年以下	138,181	148,108	1,691	—	287,982	202,957	157,373	750	—	361,080
2年超3年以下	209,898	158,829	529	—	369,257	192,149	250,204	1,437	—	443,791
3年超4年以下	173,988	239,904	966	—	414,860	176,215	152,219	654	—	329,089
4年超5年以下	2,221,618	484,661	1,138	—	2,707,419	2,340,189	543,327	1,224	—	2,884,741
期間の定めのないもの	—	—	—	145,340	145,340	—	—	—	200,878	200,878
合計	3,481,321	1,191,423	5,222	145,340	4,823,308	3,604,583	1,245,929	5,628	200,878	5,057,020

(注) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

## 地域別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度					平成26年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	117,217	390	38	44	117,690	96,622	197	3	130	96,953
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社分	689	—	—	—	689	475	—	—	—	475
合計	117,906	390	38	44	118,379	97,098	197	3	130	97,429

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度					平成26年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	117,217	390	38	44	117,690	96,622	197	3	130	96,953
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	117,217	390	38	44	117,690	96,622	197	3	130	96,953

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1) (注2)については、次の「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

## 業種別又は取引相手別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度					平成26年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	41,050	390	27	44	41,513	28,684	197	1	22	28,905
農業、林業	74	—	—	—	74	165	—	—	—	165
漁業	18	—	—	—	18	17	—	—	—	17
鉱業、採石業、砂利採取業	123	—	—	—	123	—	—	—	—	—
建設業	11,793	—	—	—	11,793	9,683	—	—	—	9,683
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	508	—	—	—	508	549	—	—	—	549
運輸業、郵便業	4,516	—	—	—	4,516	3,317	—	—	—	3,317
卸売業、小売業	30,356	—	11	—	30,367	28,400	—	1	108	28,510
金融業、保険業	40	—	—	—	40	12	—	—	—	12
不動産業、物品賃貸業	15,353	—	—	—	15,353	14,294	—	—	0	14,294
その他サービス業	8,512	—	—	—	8,512	6,978	—	—	—	6,978
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,868	—	—	—	4,868	4,518	—	—	—	4,518
連結子会社分	689	—	—	—	689	475	—	—	—	475
合計	117,906	390	38	44	118,379	97,098	197	3	130	97,429

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度					平成26年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	41,050	390	27	44	41,513	28,684	197	1	22	28,905
農業、林業	74	—	—	—	74	165	—	—	—	165
漁業	18	—	—	—	18	17	—	—	—	17
鉱業、採石業、砂利採取業	123	—	—	—	123	—	—	—	—	—
建設業	11,793	—	—	—	11,793	9,683	—	—	—	9,683
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	508	—	—	—	508	549	—	—	—	549
運輸業、郵便業	4,516	—	—	—	4,516	3,317	—	—	—	3,317
卸売業、小売業	30,356	—	11	—	30,367	28,400	—	1	108	28,510
金融業、保険業	40	—	—	—	40	12	—	—	—	12
不動産業、物品賃貸業	15,353	—	—	—	15,353	14,294	—	—	0	14,294
その他サービス業	8,512	—	—	—	8,512	6,978	—	—	—	6,978
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,868	—	—	—	4,868	4,518	—	—	—	4,518
合計	117,217	390	38	44	117,690	96,622	197	3	130	96,953

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

## 種類別

## 連結

(単位 百万円)

	平成25年度期末残高	平成26年度期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,684	10,855	△ 5,828
個別貸倒引当金	20,227	20,216	△ 11
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	36,912	31,071	△ 5,840

## 単体

(単位 百万円)

	平成25年度期末残高	平成26年度期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,060	10,432	△ 5,628
個別貸倒引当金	18,958	19,208	250
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	35,018	29,640	△ 5,377

(注1) 貸倒引当金は与信関連の他、与信関連以外も対象としております。

(注2) (注1)については、次の「地域別」および「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

## 地域別

## 連結

(単位 百万円)

	平成25年度期末残高	平成26年度期末残高	期中増減額
国内	20,227	20,216	△ 11
海外	—	—	—
合計	20,227	20,216	△ 11

## 単体

(単位 百万円)

	平成25年度期末残高	平成26年度期末残高	期中増減額
国内	18,958	19,208	250
海外	—	—	—
合計	18,958	19,208	250

(注) 一般貸倒引当金について、地域別の区分ごとの算定を行っていないため、表示していません。

## 業種別又は取引相手別

## 連結

(単位 百万円)

	平成25年度期末残高	平成26年度期末残高	期中増減額
製造業	7,977	8,194	217
農業、林業	0	32	31
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	593	461	△ 131
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	19	20	1
運輸業、郵便業	1,474	1,334	△ 140
卸売業、小売業	5,837	6,532	694
金融業、保険業	5	1	△ 4
不動産業、物品賃貸業	1,990	1,385	△ 605
その他サービス業	463	779	316
地方公共団体	—	—	—
その他	1,369	1,205	△ 164
標準的手法を適用する連結子会社分	493	267	△ 226
合計	20,227	20,216	△ 11

(注)一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分ごとの算定を行っていないため、表示しておりません。

## 単体

(単位 百万円)

	平成25年度期末残高	平成26年度期末残高	期中増減額
製造業	7,977	8,194	217
農業、林業	0	32	31
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	593	461	△ 131
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	19	20	1
運輸業、郵便業	1,474	1,334	△ 140
卸売業、小売業	5,837	6,532	694
金融業、保険業	5	1	△ 4
不動産業、物品賃貸業	1,990	1,385	△ 605
その他サービス業	463	779	316
地方公共団体	—	—	—
その他	594	465	△ 128
合計	18,958	19,208	250

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

## 連結

(単位 百万円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	111	38
農業、林業	29	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	126	79
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	39	—
運輸業、郵便業	—	44
卸売業、小売業	370	331
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	7	11
その他サービス業	20	31
地方公共団体	—	—
その他	47	85
標準的手法を適用する連結子会社分	7	3
合計	761	625
うち部分直接償却	754	622

## 単体

(単位 百万円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	111	38
農業、林業	29	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	126	79
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	39	—
運輸業、郵便業	—	44
卸売業、小売業	370	331
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	7	11
その他サービス業	20	31
地方公共団体	—	—
その他	47	85
合計	754	622
うち部分直接償却	754	622

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

## 連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度								平成26年度							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1,250%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1,250%	合計
エクスポージャー	1	73	—	4,773	32,018	47	—	36,914	1	50	43	4,485	32,711	54	—	37,347

## 単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度								平成26年度							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1,250%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1,250%	合計
エクスポージャー	—	—	—	—	6,652	—	—	6,652	—	—	—	—	6,291	—	—	6,291

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCRE除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度					合計	平成26年度					合計
	70%	90%	115%	250%	0%		70%	90%	115%	250%	0%	
残高	405	2,747	2,644	—	—	5,797	204	2,901	2,452	—	—	5,558

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権 (HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度			合計	平成26年度			合計
	300%	400%			300%	400%		
残高	—	74		74	699	1,365		2,064

単体

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成25年度					平成26年度				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.51%	42.76%	51.79%	1,231,951	49,842	0.45%	42.81%	50.39%	1,318,220	60,071
格付区分2	10.38%	42.41%	160.46%	241,564	3,374	10.23%	42.60%	161.10%	240,015	4,289
デフォルト	100.00%	44.09%	—	87,840	590	100.00%	44.30%	—	70,426	564
合計	7.45%	42.78%	65.43%	1,561,356	53,807	6.04%	42.84%	64.25%	1,628,662	64,926

単体

(単位 百万円)

格付	平成25年度					平成26年度				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.51%	42.78%	51.79%	1,240,632	49,842	0.45%	42.82%	50.53%	1,327,695	60,071
格付区分2	10.38%	42.41%	160.46%	241,564	3,374	10.23%	42.60%	161.10%	240,015	4,289
デフォルト	100.00%	44.09%	—	87,840	590	100.00%	44.30%	—	70,426	564
合計	7.41%	42.79%	65.36%	1,570,037	53,807	6.00%	42.85%	64.29%	1,638,136	64,926

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成25年度					平成26年度				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.02%	45.00%	4.85%	1,661,900	135,190	0.02%	45.00%	4.22%	1,728,566	137,672
格付区分2	—	—	—	—	—	16.16%	45.00%	210.12%	797	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.02%	45.00%	4.85%	1,661,900	135,190	0.02%	45.00%	4.30%	1,729,364	137,672

## 金融機関等向けエクスポージャー

## 連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成25年度					平成26年度				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.05%	41.08%	21.74%	164,346	22,269	0.05%	37.01%	23.10%	156,737	38,900
格付区分2	16.70%	75.00%	425.16%	1,000	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.14%	41.26%	23.89%	165,346	22,269	0.05%	37.01%	23.10%	156,737	38,900

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上のその他要注意先を統合して表示しております。

## PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

## 株式等エクスポージャー

## 連結

(単位 百万円)

格付	平成25年度			平成26年度		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.30%	143.71%	4,120	0.08%	104.35%	198,830
格付区分2	4.90%	411.94%	251	6.66%	453.23%	1,130
デフォルト	100.00%	1125.00%	44	100.00%	1125.00%	130
合計	1.57%	168.92%	4,416	0.18%	106.98%	200,091

## 単体

(単位 百万円)

格付	平成25年度			平成26年度		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.30%	143.71%	4,120	0.08%	104.55%	199,577
格付区分2	4.90%	411.94%	251	6.66%	453.23%	1,130
デフォルト	100.00%	1125.00%	44	100.00%	1125.00%	130
合計	1.57%	168.92%	4,416	0.18%	107.18%	200,837

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボリング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛け目の推計値の加重平均値

## 居住用不動産向けエクスポージャー

## 連結

(単位 百万円)

	平成25年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.38%	44.33%	27.50%	753,846	—	—	—
プール区分2	24.95%	47.57%	275.52%	8,738	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.81%	—	4,720	—	—	—
合計	1.28%	44.39%	30.15%	767,305	—	—	—

## 連結

(単位 百万円)

	平成26年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.37%	43.05%	26.28%	767,546	—	—	—
プール区分2	23.75%	45.97%	265.09%	8,374	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.81%	—	4,397	—	—	—
合計	1.18%	43.10%	28.69%	780,318	—	—	—

## 単体

(単位 百万円)

	平成25年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.38%	44.33%	27.50%	753,846	—	—	—
プール区分2	24.95%	47.57%	275.52%	8,738	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.98%	—	4,446	—	—	—
合計	1.24%	44.39%	30.16%	767,031	—	—	—

## 単体

(単位 百万円)

	平成26年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.37%	43.05%	26.28%	767,546	—	—	—
プール区分2	23.75%	45.97%	265.09%	8,374	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.94%	—	4,227	—	—	—
合計	1.16%	43.10%	28.70%	780,149	—	—	—

## 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

## 連結

(単位 百万円)

	平成25年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.56%	100.00%	42.70%	9,014	34,560	80,721	42.81%
プール区分2	29.53%	100.00%	179.42%	57	74	174	42.61%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	220	—	—	—
合計	2.14%	100.00%	42.90%	9,292	34,634	80,896	42.81%

## 連結

(単位 百万円)

	平成26年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.37%	100.00%	39.11%	10,484	38,289	86,640	44.19%
プール区分2	26.61%	100.00%	185.97%	54	74	172	43.39%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	248	—	—	—
合計	1.93%	100.00%	39.30%	10,787	38,364	86,813	44.19%

## 単体

(単位 百万円)

	平成25年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.56%	100.00%	42.70%	9,014	34,560	80,721	42.81%
プール区分2	29.53%	100.00%	179.42%	57	74	174	42.61%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	54	—	—	—
合計	1.76%	100.00%	43.06%	9,126	34,634	80,896	42.81%

## 単体

(単位 百万円)

	平成26年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.37%	100.00%	39.11%	10,484	38,289	86,640	44.19%
プール区分2	26.61%	100.00%	185.97%	54	74	172	43.39%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	65	—	—	—
合計	1.56%	100.00%	39.45%	10,604	38,364	86,813	44.19%

## その他リテール向けエクスポージャー

## 連結

(単位 百万円)

	平成25年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.73%	79.36%	50.50%	167,169	8,080	10,642	72.03%
プール区分2	12.53%	79.15%	101.08%	1,306	33	31	98.93%
デフォルト	100.00%	82.13%	—	9,063	2	—	—
合計	5.66%	79.49%	48.40%	177,540	8,116	10,673	72.11%

## 連結

(単位 百万円)

	平成26年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.75%	80.26%	53.87%	171,491	8,478	11,068	73.57%
プール区分2	11.77%	79.59%	107.69%	1,099	14	23	62.42%
デフォルト	100.00%	83.03%	—	8,354	1	—	—
合計	5.19%	80.38%	51.81%	180,944	8,495	11,091	73.54%

## 単体

(単位 百万円)

	平成25年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.73%	79.36%	50.50%	167,169	8,080	10,642	72.03%
プール区分2	12.53%	79.15%	101.08%	1,306	33	31	98.93%
デフォルト	100.00%	82.07%	—	9,032	2	—	—
合計	5.65%	79.49%	48.40%	177,508	8,116	10,673	72.11%

## 単体

(単位 百万円)

	平成26年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.75%	80.26%	53.87%	171,491	8,478	11,068	73.57%
プール区分2	11.77%	79.59%	107.69%	1,099	14	23	62.42%
デフォルト	100.00%	82.98%	—	8,329	1	—	—
合計	5.18%	80.38%	51.81%	180,920	8,495	11,091	73.54%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。

なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

### (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの当期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

## 損失の実績値(注1)及び当該実績値と過去の実績値との対比

## 連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成25年度	平成26年度	比較
事業法人向けエクスポージャー	45,592	36,381	△ 9,211
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,425	1,171	△ 254
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	140	157	16
その他リテール向けエクスポージャー	2,410	2,222	△ 187
合計	49,568	39,932	△ 9,636

## 単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成25年度	平成26年度	比較
事業法人向けエクスポージャー	45,592	36,381	△ 9,211
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	800	711	△ 89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△ 0
その他リテール向けエクスポージャー	2,385	2,202	△ 182
合計	48,779	39,295	△ 9,483

(注1) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注2) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

## 要因分析

一般貸倒引当金および部分直接償却額の減少を主因として、損失の実績値が減少しました。

### (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

## 連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成25年度			平成26年度		
	損失額の実績値(注1.3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2.3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	45,592	52,676	7,084	36,381	44,879	8,497
ソブリン向けエクスポージャー	—	168	168	—	249	249
金融機関等向けエクスポージャー	—	162	162	—	38	38
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	—	62	62	—	331	331
居住用不動産向けエクスポージャー	1,425	4,606	3,181	1,171	4,167	2,996
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	140	940	800	157	952	795
その他リテール向けエクスポージャー	2,410	8,459	6,048	2,222	8,028	5,805
合計	49,568	67,077	17,508	39,932	58,647	18,714

## 単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成25年度			平成26年度		
	損失額の実績値(注1.3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2.3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	45,592	52,684	7,091	36,381	44,899	8,517
ソブリン向けエクスポージャー	—	168	168	—	249	249
金融機関等向けエクスポージャー	—	162	162	—	38	38
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	—	62	62	—	331	331
居住用不動産向けエクスポージャー	800	4,483	3,682	711	4,095	3,384
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	774	773	0	768	768
その他リテール向けエクスポージャー	2,385	8,427	6,041	2,202	8,003	5,800
合計	48,779	66,763	17,983	39,295	58,387	19,091

(注1) 損失額の実績値は、平成26年3月期(平成25年度)を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、直前期に当る平成27年3月期(平成26年度)を表示しております。

(注3) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注4) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

(注5) 損失額の推計値はEAD×PD×LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます)

## 4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
連結、単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度			平成26年度		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	44,044	178,936	96,220	43,633	183,368	88,682
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	18,915	—	—	34,734	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	70,590	—	—	68,137
合計	62,959	178,936	166,811	78,367	183,368	156,820

## 5.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

## (1)与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

## (2)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結

(単位 百万円)

	平成25年度	平成26年度
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	903	1,771

単体

(単位 百万円)

	平成25年度	平成26年度
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	903	1,771

(注)長期決済期間取引は該当ありません。

## (3)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結

(単位 百万円)

	平成25年度	平成26年度
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	5,223	5,628
(うち外国為替関連取引)	4,472	4,875
(うち金利関連取引)	750	753

単体

(単位 百万円)

	平成25年度	平成26年度
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	5,222	5,628
(うち外国為替関連取引)	4,472	4,875
(うち金利関連取引)	750	753

(注1)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2)長期決済期間取引は該当ありません。

## (4)(2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額

(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

## (5)担保の種類別の額

該当ありません。

## (6)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

## (7)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

## (8)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 6.証券化エクスポージャーに関する事項

## (1)連結グループまたは銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳
- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳  
該当ありません。

当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)  
該当ありません。  
再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)  
該当ありません。  
再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

## 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

- ①早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額  
該当ありません。
- ②連結グループまたは銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額  
該当ありません。
- ③連結グループまたは銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額  
該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

## (2)連結グループまたは銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

## 連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成25年度	平成26年度
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	84,323	77,414

再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

## 連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度		平成26年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	84,323	500	77,414	459
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	84,323	500	77,414	459

再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

(3) 連結グループまたは銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

(4) 連結グループまたは銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価並びに貸借対照表計上額(上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	142,901	142,901	198,734	198,734
それ以外の株式等エクスポージャー	3,437	3,437	3,454	3,454
合計	146,339	146,339	202,188	202,188

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	142,498	142,498	198,035	198,035
それ以外の株式等エクスポージャー	2,841	2,841	2,842	2,842
合計	145,340	145,340	200,878	200,878

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	314	373	213	213
償却額(△)	15	15	13	13
合計	298	357	200	200

## (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結	単体	連結	単体
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	82,779	82,445	139,096	138,464

## (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

連結 (単位 百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
銀行保有の株式等	144,593	200,131
うち経過措置適用の株式等	140,136	—
連結子会社保有の株式等	1,745	2,064
うち経過措置適用の株式等	1,670	—
合計	146,339	202,195

単体 (単位 百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
銀行保有の株式等	145,340	200,878
うち経過措置適用の株式等	140,882	—

(注) 経過措置適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用された株式等エクスポージャーを示しております。なお、同条は平成26年6月30日まで適用される規定であったことから、当期末は該当ありません。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

項目	平成25年度		平成26年度	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算	18,707	18,707	35,366	35,366

(注) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

## 金利ショックに対する経済的価値増減額

連結、単体 (単位 百万円)

	平成25年度	平成26年度
経済的価値減少額 (VaR:信頼水準99%、保有期間1年、観測期間2年、ヒストリカルシミュレーション法)	3,862	4,075
うち円貨	3,423	3,875

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引としています。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるものから、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

## 【ご参考:アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク】

(単位 百万円)

	平成25年度	平成26年度
銀行勘定の金利リスク量	7,143	8,749
アウトライヤー比率	2.42%	2.60%

銀行勘定の金利リスク量算出にあたって、コア預金については内部モデルを、標準的な金利ショック幅についてはパーセントイル値を採用しています。

## 連結レバレッジ比率に関する開示事項

## 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項(平成26年金融庁告示第7号、別紙様式第六号)

(単位 百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成26年度	平成25年度
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,971,980	
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,996,976	
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	24,995	
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	5,092	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,966,888	
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,869	
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,921	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,790	
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	269	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	269	
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	855,180	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	730,168	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	125,012	
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	258,977	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	5,097,960	
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.08%	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成26年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

## 2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

## 報酬等に関する開示事項

### 1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員は除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

##### ア. 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当はありません。

##### イ. 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在籍年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

##### ウ. 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

[対象役員の報酬等の決定について]

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

#### (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(平成26年4月～平成27年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することが出来なため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### [報酬等に関する方針について]

#### (「対象役員」の報酬等に関する方針)

当行は、中長期的な企業価値の向上という観点から役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
  - ・株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬
- としております。

#### ①内容

社内取締役の報酬については、役位・就任年を基にした固定報酬、ならびに株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬で構成しております。また、社外取締役および監査役については、役位・就任年を基にした固定報酬のみとしております。

#### ②決定方法

固定報酬については、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬については、株主総会で定められた範囲で取締役会の決議により決定しております。

## 3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額(上限)が決議され、決定される仕組みになっております。

## 4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	人数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳					
			固定報酬の 総額	基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	変動報酬の 総額	基本報酬	賞与
対象役員(除く社 外役員)	20	464	419	377	41	45	—	45
対象従業員等 (該当なし)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)上記には、使用人兼務役員に対する使用人給与・使用人賞与が含まれております。

## 5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



発行 平成27年7月  
編集 滋賀銀行 総合企画部広報室 〒520-8686 大津市浜町1番38号 電話077(521)2202  
<http://www.shigagin.com>